

令和4年度

指宿市公営企業会計決算審査意見書

指宿市監査委員

指 監 第 34 号

令和 5 年 8 月 16 日

指宿市長 打 越 明 司 様

指宿市監査委員 有 馬 芳 文

同 高 田 チヨ子

令和 4 年度指宿市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度指宿市公営企業会計の
決算及び附属書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

— 目 次 —

令和4年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	2
2	予算の執行及び決算	3
3	経営成績	9
4	財政状態	13
5	キャッシュ・フロー計算書	16
6	経営分析	16
むすび		19
	付表－水道事業会計決算審査資料	20
第6	公共下水道事業会計審査の内容	
1	事業の概要	24
2	予算の執行及び決算	25
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フロー計算書	36
6	経営分析	37
むすび		39
	付表－公共下水道事業会計決算審査資料	40
第7	温泉供給事業会計審査の内容	
1	事業の概要	44
2	予算の執行及び決算	45
3	経営成績	49
4	財政状態	50
5	キャッシュ・フロー計算書	52
6	経営分析	53
むすび		55
	付表－温泉供給事業会計決算審査資料	56

令和4年度 指宿市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 指宿市水道事業会計決算
令和4年度 指宿市公共下水道事業会計決算
令和4年度 指宿市温泉供給事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月31日から令和5年8月16日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中、諸表中及びグラフ中の金額及び比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入した場合には、金額又は比率の合計又は差引きが一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和4年度末における給水人口は37,917人で、前年度と比較すると626人減少し、給水区域内人口37,996人に対し99.79%の普及率となっている。また、年間の配水量は6,558,213 m³で前年度より27,015 m³増加し、年間の有収水量は5,789,955 m³で前年度より3,328 m³減少しており、有収率は88.29%で、前年度と比較すると0.41ポイント低くなっている。

なお、配水量等の実績は、表1-1のとおりで、配水量と有収水量の推移は、グラフ1のとおりである。

配水量等実績

表1-1

区 分		年 度		
		4年度	3年度	増 減
総 人 口 (人)		38,095	38,738	△ 643
給水区域内人口 (人)		37,996	38,621	△ 625
給 水 人 口 (人)		37,917	38,543	△ 626
普 及 率 (%)		99.79	99.80	△ 0.01
給 水 栓 件 数 (件)		28,253	28,158	95
配 水 量	年 間 (m ³)	6,558,213	6,531,198	27,015
	日平均 (m ³)	17,968	17,894	74
有収水量	年 間 (m ³)	5,789,955	5,793,283	△ 3,328
	日平均 (m ³)	15,863	15,872	△ 9
1日最大配水量 (m ³)		23,921	24,363	△ 442
有 収 率 (%)		88.29	88.70	△ 0.41

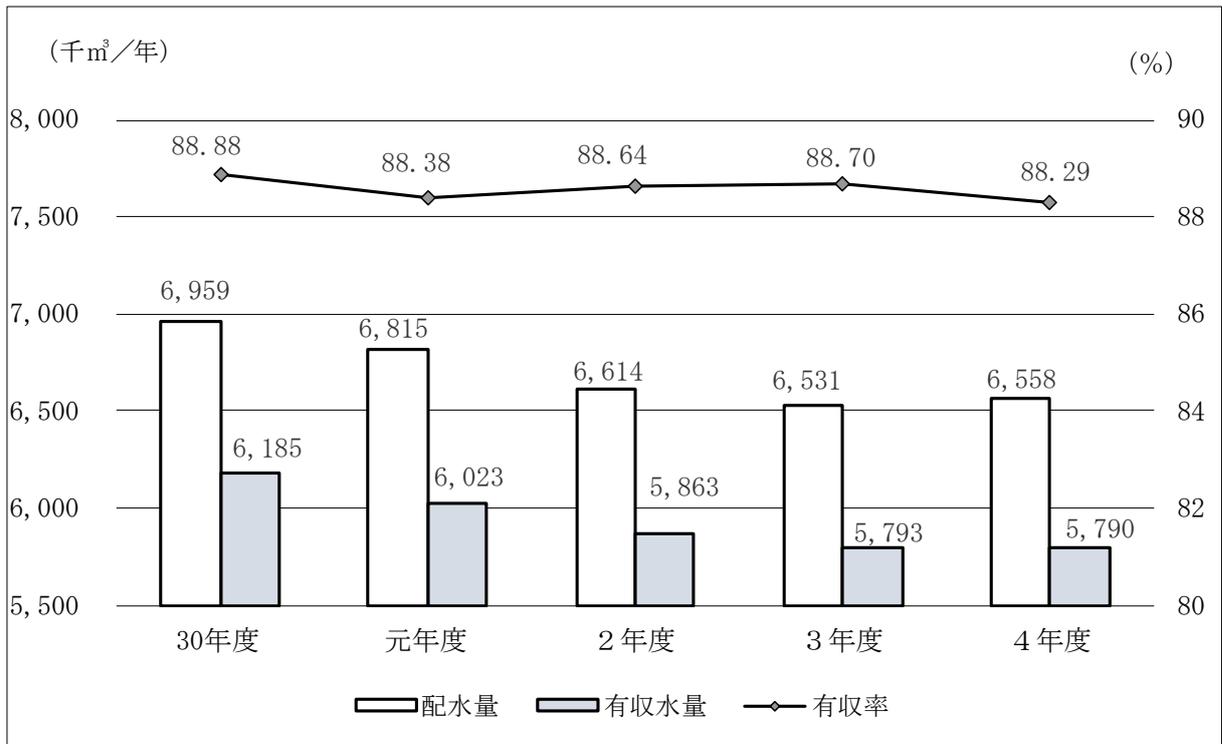
※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

配水量と有収水量の推移

グラフ 1



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に5回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額722,523,000円に対し、決算額724,762,547円であり、予算額に対し2,239,547円の増収となっている。

なお、決算額には仮受消費税及び地方消費税62,880,211円が含まれている。

収益的支出は、予算額689,082,000円に対し、決算額661,291,093円であり、不用額27,790,907円が生じている。また、決算額には仮払消費税及び地方消費税18,215,718円が含まれ、収支差引額は63,471,454円である。

なお、令和4年度の決算収支状況は、表1-2のとおりで、決算収支の推移は、グラフ2のとおりである。

決 算 収 支 状 況

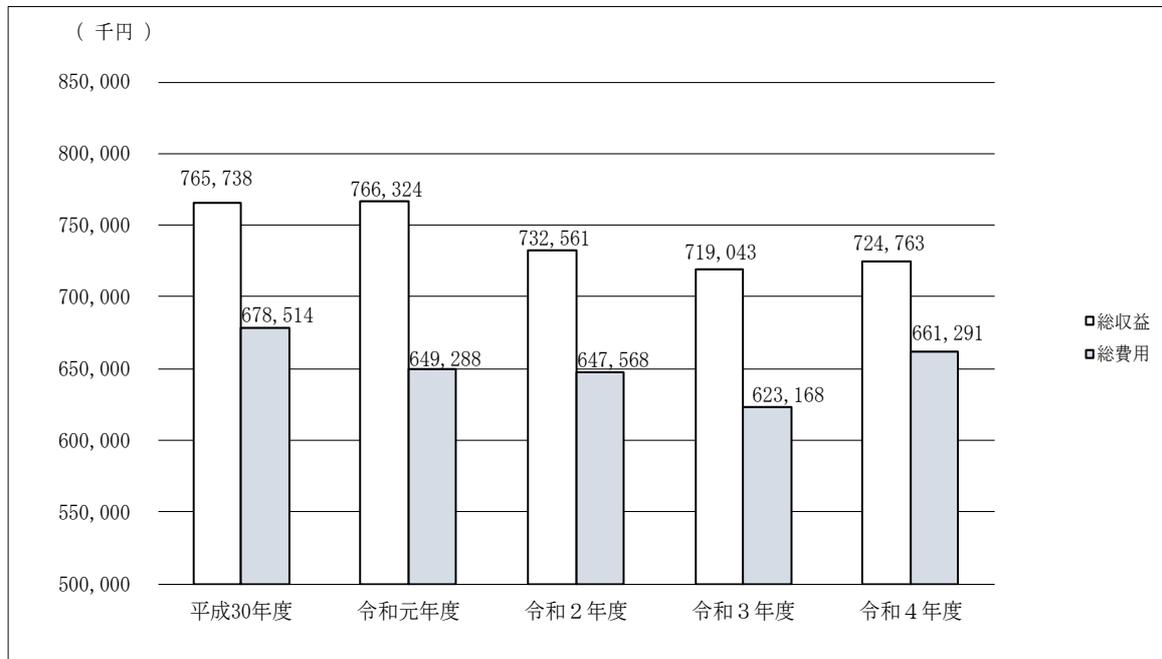
表 1-2

(単位：円，%) (税込み)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
令和 4 年度	724,762,547	100.8	661,291,093	106.1	63,471,454	109.6
令和 3 年度	719,042,947	98.2	623,167,527	96.2	95,875,420	115.4
令和 2 年度	732,560,827	95.6	647,568,430	99.7	84,992,397	113.1
令和 元 年度	766,324,408	100.1	649,288,310	95.7	117,036,098	118.0
平成 30 年度	765,738,168	101.7	678,514,364	106.4	87,223,804	112.9

決 算 収 支 推 移

グラフ 2



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 724,762,547 円で、前年度と比較すると表 1-3 のとおりであり、5,719,600 円（0.8%）増加している。

これは、その他の営業収益が増加したことが主な要因である。

収入の主なものは、給水収益の 675,933,570 円である。

収 益 的 収 入 状 況

表 1-3

（単位：円，%）（税込み）

区 分	4 年度		3 年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	692,218,000	694,001,466	682,090,000	680,641,574	13,359,892	2.0
給 水 収 益	674,138,000	675,933,570	673,196,000	670,957,200	4,976,370	0.7
そ の 他 の 営 業 収 益	18,080,000	18,067,896	8,894,000	9,684,374	8,383,522	86.6
2 営業外収益	30,298,000	30,754,001	34,880,000	38,401,368	△7,647,367	△19.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,000	23,660	3,000	1,211	22,449	1853.8
補 助 金	7,529,000	7,529,000	0	0	7,529,000	-
他会計負担金	0	0	12,240,000	15,390,346	△15,390,346	△100.0
雑 収 益	144,000	429,334	53,000	262,093	167,241	63.8
消費税及び地方 消費税還付金	0	0	0	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	22,605,000	22,772,007	22,584,000	22,747,718	24,289	0.1
3 特別利益	7,000	7,080	0	5	7,075	141,500.0
過 年 度 損 益 修 正 益	7,000	7,080	0	5	7,075	141,500.0
合 計	722,523,000	724,762,547	716,970,000	719,042,947	5,719,600	0.8

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 661,291,093 円で、前年度と比較すると表 1-4 のとおりであり、38,123,566 円（6.1%）増加している。

これは、消費税及び地方消費税、配水及び給水費が増加したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の減価償却費 285,497,835 円、配水及び給水費 121,471,157 円、原水及び浄水費 99,963,390 円である。

収 益 の 支 出 状 況

表 1-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	4 年度		3 年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	637,266,000	610,999,421	636,355,000	590,159,953	20,839,468	3.5
原水及び 浄水費	106,525,000	99,963,390	101,414,000	89,261,373	10,702,017	12.0
配水及び 給水費	130,324,000	121,471,157	127,973,000	109,109,115	12,362,042	11.3
業 務 費	50,150,000	46,834,985	48,500,000	45,727,557	1,107,428	2.4
総 係 費	55,680,000	52,453,716	69,890,000	64,045,713	△11,591,997	△18.1
減価償却費	285,547,000	285,497,835	282,727,000	279,220,836	6,276,999	2.2
資産減耗費	9,020,000	4,778,338	5,791,000	2,795,359	1,982,979	70.9
そ の 他 営業費用	20,000	0	60,000	0	0	-
2 営業外費用	50,380,000	49,945,701	49,431,000	32,731,108	17,214,593	52.6
支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	30,307,000	30,246,630	39,550,000	32,524,207	△2,277,577	△7.0
雑 支 出	200,000	84,171	161,501	161,501	△77,330	△47.9
消費税及び 地方消費税	19,873,000	19,614,900	9,719,499	45,400	19,569,500	43,104.6
3 特別損失	436,000	345,971	723,000	276,466	69,505	25.1
過年度損益 修正損	436,000	345,971	723,000	276,466	69,505	25.1
減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
貸 倒 損 失	0	0	0	0	0	-
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
合 計	689,082,000	661,291,093	687,509,000	623,167,527	38,123,566	6.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 248,650,000 円に対し、決算額は 169,650,000 円で、決算額の内訳は、企業債 168,000,000 円及び工事負担金 1,650,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 621,605,000 円に対し、決算額は 519,753,882 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 24,023,240 円含まれ、建設改良費 49,859,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 51,992,118 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 264,483,033 円、企業債償還金 245,290,949 円、投資有価証券 9,979,900 円である。

資本的収入及び支出状況は、表 1-5 のとおりである。

資本的収入支出状況

表 1-5

(単位：円，%) (税込み)

区 分	4年度		3年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企業債	247,000,000	168,000,000	524,400,000	454,700,000	△286,700,000	△63.1
	工事負担金	1,650,000	1,650,000	3,630,000	7,731,000	△6,081,000	△78.7
	合 計	248,650,000	169,650,000	528,030,000	462,431,000	△292,781,000	△63.3
支 出	建設改良費	315,224,000	264,483,033	607,809,700	504,045,335	△239,562,302	△47.5
	企業債償還金	245,381,000	245,290,949	233,372,000	225,438,548	19,852,401	8.8
	投資有価証券	60,000,000	9,979,900	0	0	9,979,900	-
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
	合 計	621,605,000	519,753,882	842,181,700	729,483,883	△209,730,001	△28.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 350,103,882 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,945,719 円、過年度分損益勘定留保資金 100,734,406 円、当年度分損益勘定留保資金 225,423,757 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 264,483,033 円で、予算額 315,224,000 円に対する執行率は 83.90%である。

決算額の内訳は、営業設備費 227,333 円、原水及び浄水施設整備費 60,131,000 円、配水施設整備費 201,510,000 円及び固定資産購入費 2,614,700 円である。

実施した工事は、原水及び浄水施設整備費において、建設改良工事 2 件と繰越工事 1 件を施工し、配水施設整備費において、建設改良工事 12 件を施工している。

実施した主な工事は、次のとおりである。

ア 原水及び浄水施設整備費

・建設改良工事

R 4 池田水源地石嶺配水池系送水管布設替（1 工区）工事 34,963,000 円

R 4 久保配水池流入弁設備更新工事 2,288,000 円

・繰越工事

R 3 池田水源地・小雁渡浄水場次亜設備更新工事 11,880,000 円

イ 配水施設整備費

・建設改良工事

R 4 国道 226 号配水管新設工事 24,563,000 円

R 4 山神西橋配水管布設替工事 24,099,000 円

R 4 農道横井線配水管布設替工事 21,948,000 円

R 4 十町土地区画整理事業に伴う配水管新設（1 工区）工事 5,940,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表 1-6 のとおりであり、R 4 池田水源地石嶺配水池系送水管布設替（1 工区）工事、R 4 国道 226 号配水管新設工事及び R 4 山神西橋配水管布設替工事などの財源として 168,000,000 円を借り入れたが、245,290,949 円を償還したことにより、令和 4 年度末残高は、前年度より 2.8% 減の 2,669,149,723 円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ 3 のとおりである。

なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企業債借入先別残高状況

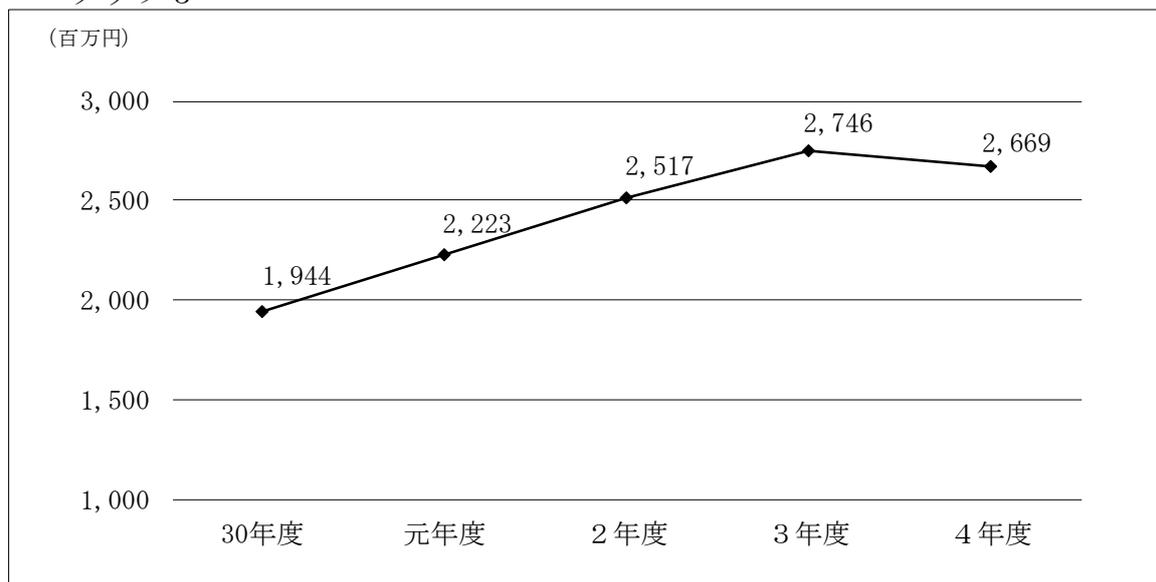
表 1-6

(単位：円)

借入先	2年度末 残高	3年度末 残高	4年度		4年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	565,993,985	475,031,222	0	93,638,196	381,393,026
地方公共団体 金融機構	1,951,185,235	2,271,409,450	168,000,000	151,652,753	2,287,756,697
合計	2,517,179,220	2,746,440,672	168,000,000	245,290,949	2,669,149,723

企業債年度末残高推移

グラフ 3



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市水道事業会計予算第8条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算113,242,000円の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市水道事業会計予算第10条で購入限度額が定められているたな卸資産購入費については、議決予算12,682,000円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益661,889,076円に対し、総費用623,449,620円で、差引き38,439,456円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は5,604,585円(0.9%)増加しているが、総費用が16,474,378円(2.7%)増加したことから、当年度純利益は10,869,793円(22.0%)の減少となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表1-7のとおりである。前年度と比較して、その他営業費用や支払利息は減少しているが、動力費や修繕費が増加したことから16,474,378円(2.7%)の増加となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費285,497,835円(45.8%)、その他営業費用102,183,220円(16.4%)、職員給与費96,864,061円(15.5%)、動力費60,864,799円(9.8%)である。

費用の性質別分類表

表 1-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A - B	C/B×100
職 員 給 与 費	96,864,061	15.5	97,677,643	16.1	△813,582	△0.8
動 力 費	60,864,799	9.8	51,197,287	8.4	9,667,512	18.9
修 繕 費	41,222,353	6.6	33,808,718	5.6	7,413,635	21.9
材 料 費	1,397,260	0.2	1,525,620	0.3	△128,360	△8.4
薬 品 費	4,779,005	0.8	5,308,320	0.9	△529,315	△10.0
減 価 償 却 費	285,497,835	45.8	279,220,836	46.0	6,276,999	2.2
その他営業費用	102,183,220	16.4	105,373,327	17.4	△3,190,107	△3.0
支 払 利 息	30,246,630	4.9	32,524,207	5.4	△2,277,577	△7.0
そ の 他	394,457	0.1	339,284	0.1	55,173	16.3
合 計	623,449,620	100.0	606,975,242	100.0	16,474,378	2.7

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1日当たり 37,447 m³で、1日平均配水量は 17,968 m³、1日最大配水量は 23,921 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、表 1-8 のとおりで、前年度より 0.2 ポイント増の 48.0%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より 1.7 ポイント増の 75.1%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より 1.2 ポイント減の 63.9%となっている。

施 設 利 用 状 況

表 1-8

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
施設利用率	48.0	47.8	48.4	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	75.1	73.4	73.2	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	63.9	65.1	66.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$

(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m³当たり103.70円、供給単価は1 m³当たり106.13円で、差引き1 m³当たり2.43円の利益となっている。これを前年度と比較すると、給水原価は2.88円増加し、供給単価は0.84円増加していることから、販売利益は2.04円減少している。

なお、給水原価と供給単価の状況は、表1-9のとおりである。

給水原価と供給単価の状況

表1-9

(税抜き)

区 分		4 年 度			3 年 度	増 減 A-B 円	
		金 額 円	配 水 量 ・ 有 収 水 量 m ³	1 m ³ 当たり A 円	1 m ³ 当たり B 円		
経 常 費 用	直 接 原 価	原水及び浄水費	91,947,153	配水量 6,558,213	14.02	12.59	1.43
		配水及び給水費	113,700,196		17.34	15.66	1.68
		小 計	205,647,349		31.36	28.25	3.11
	間 接 原 価	業務費・総係費	96,885,011		14.77	16.48	△1.71
		減価償却費	285,497,835		43.53	42.75	0.78
		資産減耗費	4,778,338		0.73	0.43	0.30
		営業外費用	30,389,609		4.63	5.01	△0.38
	小 計	417,550,793	63.67		64.67	△1.00	
	合 計	623,198,142	① 95.03		92.92	2.11	
	漏水・その他の損失		② - ①		8.67	7.90	0.77
給水原価（販売原価）		600,426,135	有収水量 5,789,955	② 103.70	100.82	2.88	
供給単価（販売価格）		614,484,929		③ 106.13	105.29	0.84	
販 売 利 益		14,058,794		③-② 2.43	4.47	△2.04	

※ 給水原価の金額は、経常費用の合計金額から長期前受金戻入22,772,007円を除いた金額

※ 供給単価の金額は、給水収益の金額

(5) 労働生産性

労働生産性等指数は、表 1-10 のとおりで、前年度と比較すると、職員 1 人当たり給水人口は 245 人（11.4%）、職員 1 人当たり有収水量は 32,351 m³（10.1%）、職員 1 人当たり営業収益（労働生産性）は 2,832 千円（8.2%）、それぞれ減少している。

また、職員給与費対給水収益比率も、前年度より 0.2 ポイント減少している。

労働生産性等指数

表 1-10

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
職員 1 人当たり 給 水 人 口 (人)	1,896	2,141	2,175	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{職 員 数}}$
職員 1 人当たり 有 収 水 量 (m ³)	289,498	321,849	325,719	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職 員 数}}$
(労働生産性) 職員 1 人当たり 営 業 収 益 (千円)	31,557	34,389	34,651	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対 給水収益比率 (%)	15.8	16.0	15.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2 のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 7,771,030,029 円で前年度より 62,420,950 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 91.3%、現金預金等の流動資産が 8.7% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債等の固定負債が 31.2%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 4.1%、繰延収益が 6.3%、資本金が 50.6%、利益剰余金等の剰余金が 7.7% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 7,079,898,533 円、無形固定資産 772,606 円及び投資その他の資産 10,824,920 円の合計 7,091,496,059 円で、前年度と比較すると 35,238,621 円（0.5%）減少している。

これは主に、投資有価証券が 9,983,920 円増加したものの、機械及び装置が 28,356,943 円、建設仮勘定が 19,893,183 円それぞれ減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 617,788,204 円、未収金 33,968,494 円、貯蔵品 13,156,108 円、前払金 13,700,000 円及びその他流動資産 921,164 円の合計 679,533,970 円で、前年度と比較すると 27,182,329 円（3.8%）減少している。

これは主に、前払金が 9,000,000 円増加したものの、現金預金が 32,831,756 円減少したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 33,968,494 円で、前年度より 909,325 円減少している。未収金の主なものは、水道料金 25,842,566 円で、過去 3 年間の推移は、表 1-11 のとおりとなっている。前年度と比較した場合、当年度発生分については 921,080 円（6.2%）減少し、過年度発生分については 20,310 円（0.2%）増加している。

未収水道料金の推移

表 1-11

（単位：円，%）

区 分	4年度 A	3年度 B	前年度比率 A/B×100	2年度
当年度発生 未収水道料金	13,870,930	14,792,010	93.8	14,099,996
過年度発生 未収水道料金	11,971,636	11,951,326	100.2	13,987,220
合 計	25,842,566	26,743,336	96.6	28,087,216

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 2,426,731,431 円で、前年度と比較すると 74,418,292 円（3.0%）減少している。

これは、新たに建設改良等企業債 168,000,000 円を借り入れたものの、翌年度返済期限の企業債 242,418,292 円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 67,225,281 円、前受金 600 円、預り金 312,940 円、その他流動負債 910,000 円、企業債 242,418,292 円及び引当金 7,342,000 円の合計 318,209,113 円で、前年度と比較して 6,417,107 円（2.0%）減少している。

これは主に、引当金が 1,280,000 円増加したものの、未払金が 4,826,030 円減少したことによるものである。

未払金の主なものは、消費税及び地方消費税 19,614,900 円、R 4 指宿地域漏水調査業務委託料 11,495,000 円、R 4 県道岩本開聞線配水管布設替（2 工区）工事 10,633,000 円及び R 4 久保配水池流入弁設備更新工事 2,288,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 124,319,093 円、寄付金長期前受金 947,832 円、国庫補助金長期前受金 191,132,487 円、一般会計負担金長期前受金 318,517 円及び工事負担金長期前受金 176,701,511 円の合計 493,419,440 円で、前年度と比較して 20,025,007 円（3.9%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金等について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、3,931,477,463 円で、前年度と比較して増減はない。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504 円と利益剰余金 565,086,078 円の合計 601,192,582 円で、前年度と比較して 38,439,456 円（6.8%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 14,000,000 円、利益積立金に 1,309,249 円、建設改良積立金に 34,000,000 円積み立て、当年度純利益 38,439,456 円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は 36,106,504 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 216,251,227 円、利益積立金 11,769,757 円及び建設改良積立金 298,625,638 円である。

また、当年度純利益 38,439,456 円を加えた 565,086,078 円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度末処分利益剰余金 38,439,456 円のうち、減債積立金に 13,000,000 円、利益積立金に 2,439,456 円、建設改良積立金に 23,000,000 円を積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、311,390,459円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得等により266,931,266円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たな企業債の収入はあったものの、企業債償還等による支出により77,290,949円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金減少額は、32,831,756円で、期末残高は617,788,204円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、表1-12のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が0.08ポイント、営業収益対営業利益率が1.18ポイントそれぞれ減少している。

経営資本営業利益率等

表 1-12

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	0.50	0.58	0.41	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益対営業利益率 (%)	6.07	7.25	4.84	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

(2) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると表 1-13 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 4.2 ポイント減の 213.5%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、水道事業は、施設建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものとなるが、前年度より 0.8 ポイント増の 64.7%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。前年度より 0.3 ポイント増の 95.2%となっている。

流 動 比 率 等 指 数

表 1-13

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	213.5	217.7	190.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	64.7	63.9	65.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.2	94.9	95.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(3) 収益性

収益の状態を取支比率で見ると表 1-14 のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を超えているので、当年度純利益、経常利益及び営業利益が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率及び経常収支比率はそれぞれ 1.9 ポイント減の 106.2%で、営業収支比率は 1.3 ポイント減の 106.5%である。

なお、収支比率の推移は、グラフ 4 のとおりである。

収 支 比 率 指 数

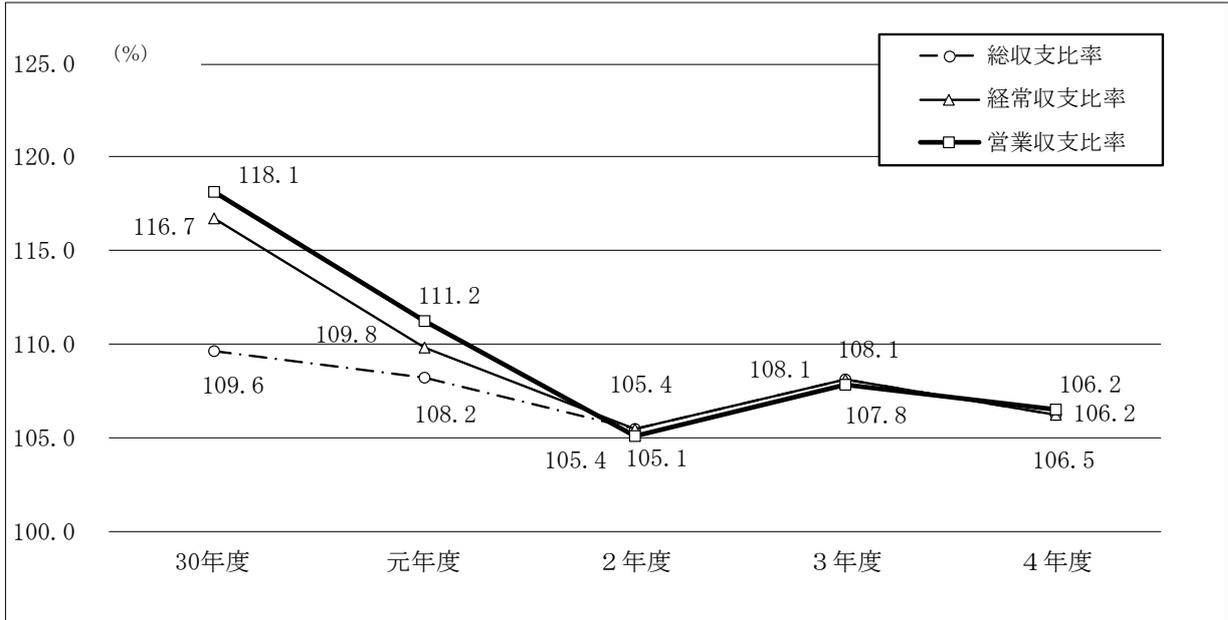
表 1-14

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
総 収 支 比 率	106.2	108.1	105.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	106.2	108.1	105.4	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	106.5	107.8	105.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移

グラフ 4



む す び

令和4年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は1,212万9千円増加したが、営業費用が1,869万7千円増加したことから、営業利益は656万8千円減少している。

総収益は6億6,188万9千円で前年度より0.9%の増、総費用は6億2,345万円で前年度より2.7%の増となり、純利益は3,843万9千円で前年度より22.0%減となっている。

建設改良事業については、池田水源地・小雁渡浄水場次亜設備及び久保配水池流入弁設備の更新工事、国道226号・十町土地区画整理事業に伴う配水管新設工事、池田水源地石嶺配水池系送水管布設替工事及び農道横井線・山神西橋等の配水管布設替工事を実施するなど、老朽化した配水設備の新設・更新に努めている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が626人減少し37,917人に、年間有収水量が3,328 m^3 減少し5,789,955 m^3 に、有収率は0.41ポイント減少し88.29%となっている。また、有収率は、施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標で、経営上重要な数値であり、本市においては88.29%と全国の類似団体平均値81.80%を上回っている。今後においても有収率を一定水準に保つため、年次的・計画的に老朽化した水道管の更新等を実施するとともに、漏水防止対策にも努めていただきたい。

経営面については、水道料金の収入は増加しているが、営業費用の支出が増加したことから、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の3指標は減少している。なお、いずれも100%を超えており、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、前年度と比較して過年度発生分は僅かに増加したものの、当年度発生分が減少しており、全体としても減少している。未収水道料金は収納対策の強化が図られているようであり、未収水道料金は年々減少してきている。今後も、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き更なる収納対策の強化に努めていただきたい。

人口減少に伴い給水人口も減少し、水道料金は減収となることが予測される中で、施設の整備等を実施していくことになるので、その経営環境は一段と厳しいものになることが予測される。

水道事業は、市民生活において、欠かすことができない重要なライフラインであるので、市民へ安全で良質な水を安定的に供給するため、水質管理の徹底と老朽化した施設・設備の更新を行うとともに、施設の正常運転及び効率的な事業の運営に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		4年度		3年度		比 較		
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100	
収 益	営業収益	631,132,066	95.4	619,002,822	94.3	12,129,244	2.0	
	給水収益	614,484,929	92.8	609,961,073	92.9	4,523,856	0.7	
	その他の営業収益	16,647,137	2.5	9,041,749	1.4	7,605,388	84.1	
	営業外収益	30,750,547	4.6	37,281,669	5.7	△ 6,531,122	△ 17.5	
	受取利息及び配当金	23,660	0.0	1,211	0.0	22,449	1853.8	
	他会計負担金	0	0.0	14,277,618	2.2	△ 14,277,618	△ 100.0	
	補助金	7,529,000	1.1	0	0.0	7,529,000	-	
	雑収益	425,880	0.1	255,122	0.0	170,758	66.9	
	長期前受金戻入	22,772,007	3.4	22,747,718	3.5	24,289	0.1	
	特別利益	6,463	0.0	0	0.0	6,463	-	
	過年度損益修正益	6,463	0.0	0	0.0	6,463	-	
	収益合計	661,889,076	100.0	656,284,491	100.0	5,604,585	0.9	
	費 用	営業費用	592,808,533	95.1	574,111,751	94.6	18,696,782	3.3
		原水及び浄水費	91,947,153	14.7	82,195,684	13.5	9,751,469	11.9
配水及び給水費		113,700,196	18.2	102,293,070	16.9	11,407,126	11.2	
業務費		45,251,155	7.3	44,150,145	7.3	1,101,010	2.5	
総係費		51,633,856	8.3	63,456,657	10.5	△ 11,822,801	△ 18.6	
減価償却費		285,497,835	45.8	279,220,836	46.0	6,276,999	2.2	
資産減耗費		4,778,338	0.8	2,795,359	0.5	1,982,979	70.9	
営業外費用		30,389,609	4.9	32,740,631	5.4	△ 2,351,022	△ 7.2	
支払利息及び 企業債取扱諸費		30,246,630	4.9	32,524,207	5.4	△ 2,277,577	△ 7.0	
雑支出		142,979	0.0	216,424	0.0	△ 73,445	△ 33.9	
特別損失		251,478	0.0	122,860	0.0	128,618	104.7	
過年度損益修正損		251,478	0.0	122,860	0.0	128,618	104.7	
減損損失		0	0.0	0	0.0	0	-	
貸倒損失		0	0.0	0	0.0	0	-	
費用合計	623,449,620	100.0	606,975,242	100.0	16,474,378	2.7		
当年度純利益	38,439,456		49,309,249		△ 10,869,793	△ 22.0		

(単位：円，%) (税抜き)

科目	4年度		3年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	2,426,731,431	31.2	2,501,149,723	31.9	△ 74,418,292	△ 3.0
企業債	2,426,731,431	31.2	2,501,149,723	31.9	△ 74,418,292	△ 3.0
引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	318,209,113	4.1	324,626,220	4.1	△ 6,417,107	△ 2.0
未払金	67,225,281	0.9	72,051,311	0.9	△ 4,826,030	△ 6.7
前受金	600	0.0	100	0.0	500	500.0
預り金	312,940	0.0	311,860	0.0	1,080	0.3
その他流動負債	910,000	0.0	910,000	0.0	0	0.0
企業債	242,418,292	3.1	245,290,949	3.1	△ 2,872,657	△ 1.2
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	7,342,000	0.1	6,062,000	0.1	1,280,000	21.1
賞与引当金	6,164,000	0.1	4,836,000	0.1	1,328,000	27.5
法定福利費引当金	1,178,000	0.0	1,226,000	0.0	△ 48,000	△ 3.9
繰延収益	493,419,440	6.3	513,444,447	6.6	△ 20,025,007	△ 3.9
受贈財産評価額長期前受金	124,319,093	1.6	127,864,906	1.6	△ 3,545,813	△ 2.8
寄付金長期前受金	947,832	0.0	947,832	0.0	0	0.0
国庫補助金長期前受金	191,132,487	2.5	200,042,879	2.6	△ 8,910,392	△ 4.5
一般会計負担金長期前受金	318,517	0.0	318,517	0.0	0	0.0
工事負担金長期前受金	176,701,511	2.3	184,270,313	2.4	△ 7,568,802	△ 4.1
負債合計	3,238,359,984	41.7	3,339,220,390	42.6	△ 100,860,406	△ 3.0
資本金	3,931,477,463	50.6	3,931,477,463	50.2	0	0.0
資本金	3,931,477,463	50.6	3,931,477,463	50.2	0	0.0
剰余金	601,192,582	7.7	562,753,126	7.2	38,439,456	6.8
資本剰余金	36,106,504	0.5	36,106,504	0.5	0	0.0
受贈財産評価額	18,855,697	0.2	18,855,697	0.2	0	0.0
工事負担金	8,256,019	0.1	8,256,019	0.1	0	0.0
一般会計負担金	8,994,788	0.1	8,994,788	0.1	0	0.0
利益剰余金	565,086,078	7.3	526,646,622	6.7	38,439,456	7.3
減債積立金	216,251,227	2.8	202,251,227	2.6	14,000,000	6.9
利益積立金	11,769,757	0.2	10,460,508	0.1	1,309,249	12.5
建設改良積立金	298,625,638	3.8	264,625,638	3.4	34,000,000	12.8
当年度未処分利益剰余金	38,439,456	0.5	49,309,249	0.6	△ 10,869,793	△ 22.0
資本合計	4,532,670,045	58.3	4,494,230,589	57.4	38,439,456	0.9
負債資本合計	7,771,030,029	100.0	7,833,450,979	100.0	△ 62,420,950	△ 0.8

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	38,439,456	49,309,249	△ 10,869,793
減価償却費	285,497,835	279,220,836	6,276,999
固定資産除却費	1,281,499	2,788,526	△ 1,507,027
長期前受金戻入額	△ 22,772,007	△ 22,747,718	△ 24,289
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,328,000	△ 1,190,000	2,518,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,000	0	△ 48,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 888,697	△ 1,803,069	914,372
受取利息及び配当金	△ 23,660	△ 1,211	△ 22,449
支払利息及び企業債取扱諸費	30,246,630	32,524,207	△ 2,277,577
有価証券売却損益	0	0	0
有価証券評価損益	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	3,448,022	4,752,732	△ 1,304,710
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,447,440	△ 786,820	3,234,260
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	11,661,523	△ 150,433	11,811,956
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	△ 9,000,000	34,700,000	△ 43,700,000
前受金・仮受金の増減額 (△は減少)	500	△ 540	1,040
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,080	△ 215,249	216,329
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,192	△ 170	△ 6,022
小 計	341,613,429	376,400,340	△ 34,786,911
受取利息及び配当金	23,660	1,211	22,449
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 30,246,630	△ 32,524,207	2,277,577
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	311,390,459	343,877,344	△ 32,486,885
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 240,459,793	△ 457,737,419	217,277,626
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	1,650,000	7,731,000	△ 6,081,000
有価証券の取得による支出	△ 9,983,920	0	△ 9,983,920
有価証券の売却による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	△ 1,650,000	2,035,000	△ 3,685,000
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 16,487,553	△ 40,214,447	23,726,894
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 266,931,266	△ 488,185,866	221,254,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	168,000,000	454,700,000	△ 286,700,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 245,290,949	△ 225,438,548	△ 19,852,401
その他企業債による収入	0	0	0
その他企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
短期貸付による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
短期貸付返還による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
リース債務の返済による支出	0	△ 567,648	567,648
建設改良等企業債の未収金	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 77,290,949	228,693,804	△ 305,984,753
現金預金の増減額 ①+②+③	△ 32,831,756	84,385,282	△ 117,217,038
現金預金の期首残高	650,619,960	566,234,678	84,385,282
現金預金の期末残高	617,788,204	650,619,960	△ 32,831,756

第6 公共下水道事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和4年度末における供用開始区域内人口は10,712人で、前年度と比較すると154人減少し、行政区域内人口38,095人に対し28.1%の普及率となっており、水洗化率は95.6%となっている。また、年間の処理水量は1,986,212 m³で前年度より45,668 m³減少し、年間の有収水量は1,853,212 m³で前年度より21,742 m³増加している。有収率は93.3%で、前年度と比較すると3.2ポイント高くなっている。

なお、処理水量等の実績は、表2-1のとおりで、処理水量と有収水量の推移は、グラフ5のとおりである。

処 理 水 量 等 実 績

表 2-1

区 分		年 度		
		4年度	3年度	増 減
行政区域内人口(人)		38,095	38,738	△ 643
全体計画区域内人口(人)		10,908	11,060	△ 152
供用開始区域内人口(人) (処理区域内人口)		10,712	10,866	△ 154
水洗化人口(人)		10,245	10,250	△ 5
普及率(%)		28.1	28.0	0.1
水洗化率(%)		95.6	94.3	1.3
年度未処理戸数(戸)		5,606	5,645	△ 39
処理水量	年間(m ³)	1,986,212	2,031,880	△ 45,668
	一日平均(m ³)	5,687	5,809	△ 122
	一日最大(m ³)	6,040	6,620	△ 580
有収水量(m ³)		1,853,212	1,831,470	21,742
有収率(%)		93.3	90.1	3.2

※ 人口は、各年度末現在の数値

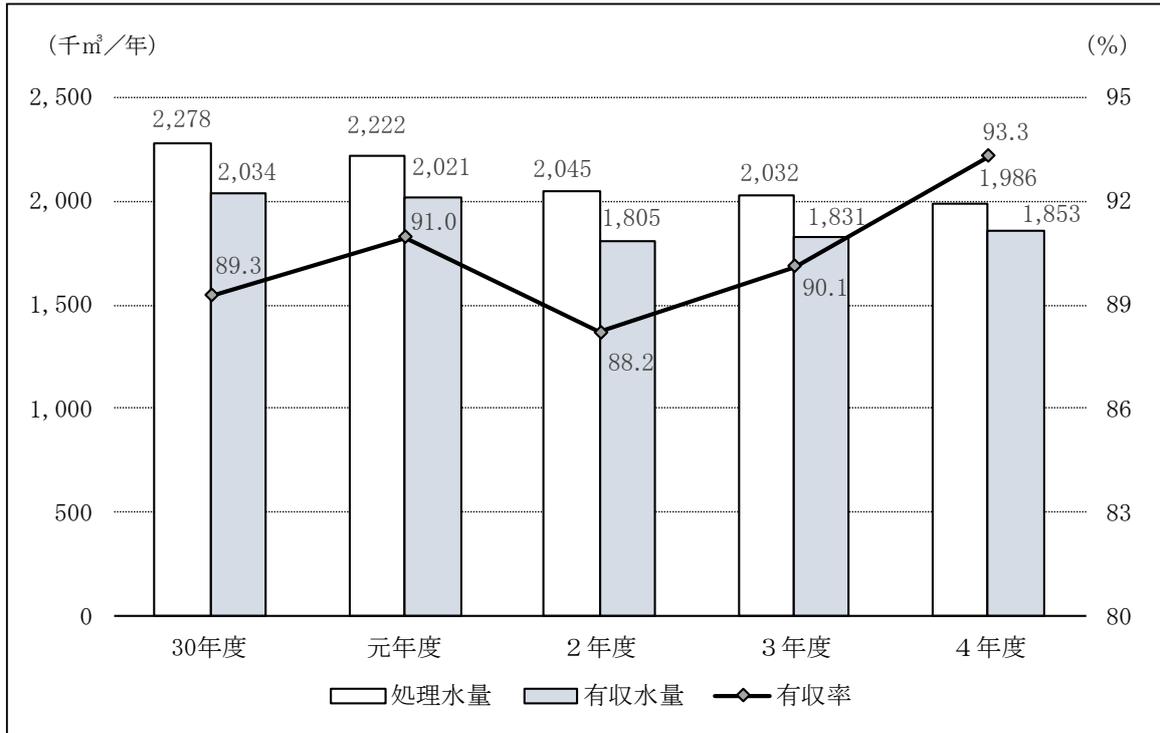
※ 普及率は、 $\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「処理水量」のうち下水道使用料徴収の対象となった水量

※ 「処理水量」の「一日平均」、「一日最大」は、晴天時の水量である。

処理水量と有収水量の推移

グラフ 5



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に6回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 804,862,000 円に対し、決算額 798,355,394 円であり、予算額に対し 6,506,606 円の減収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 23,109,657 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 791,002,000 円に対し、決算額 769,011,786 円であり、不用額 21,990,214 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 16,486,510 円が含まれ、収支差引額は 29,343,608 円である。

なお、令和4年度の決算収支状況は、表 2-2 のとおりで、決算収支の推移は、グラフ 6 のとおりである。

決 算 収 支 状 況

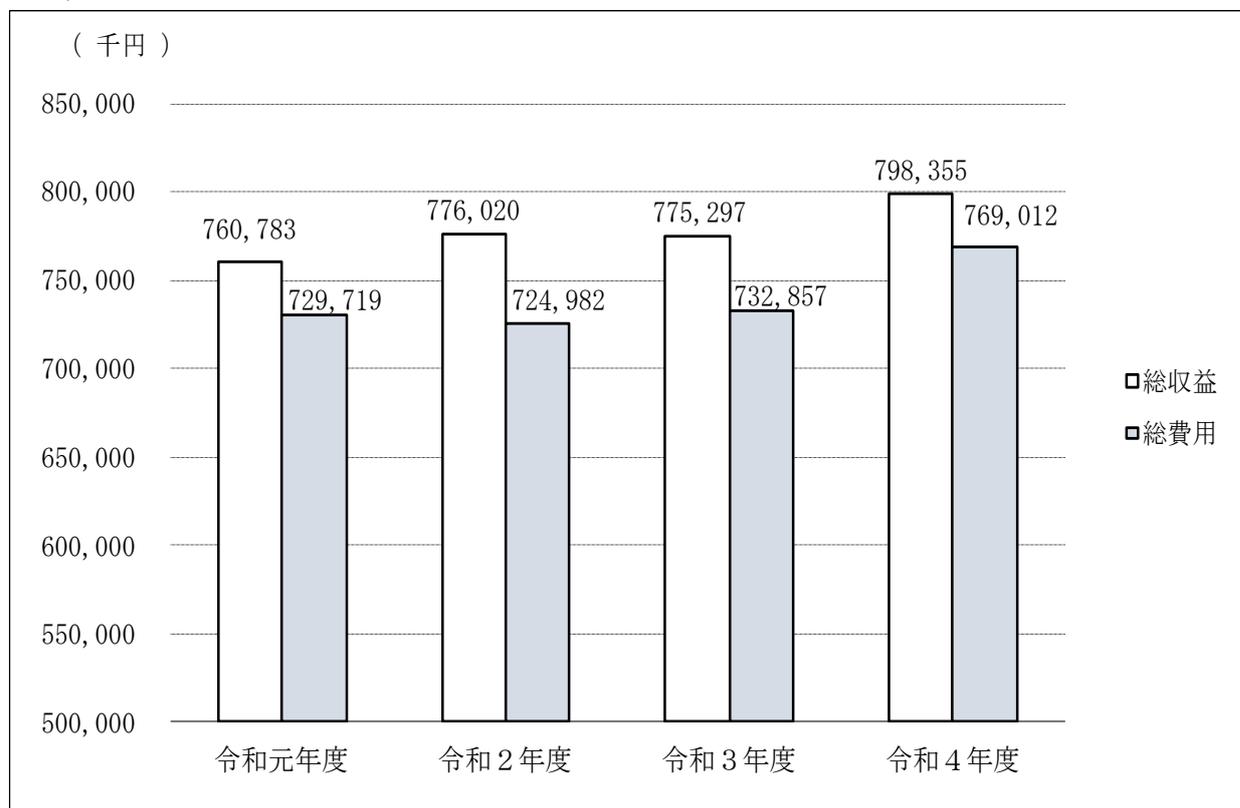
表 2-2

(単位：円，%) (税込み)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年 度比率	金 額 B	対前年 度比率		
令和 4 年度	798,355,394	103.0	769,011,786	104.9	29,343,608	103.8
令和 3 年度	775,296,965	99.9	732,856,945	101.1	42,440,020	105.8
令和 2 年度	776,020,303	102.0	724,982,111	99.4	51,038,192	107.0
令和 元年度	760,782,973	—	729,719,417	—	31,063,556	104.3

決 算 収 支 推 移

グラフ 6



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 798,355,394 円で、前年度と比較すると表 2-3 のとおりであり、23,058,429 円（3.0%）増加している。

これは、雑収益と消費税及び地方消費税が減少したものの、他会計負担金及び他会計補助金が増加したことが主な要因である。

収入の主なものは、下水道使用料 254,161,750 円である。

収 益 的 収 入 状 況

表 2-3

（単位：円，%）（税込み）

区 分	4 年度		3 年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	391,136,000	396,305,181	385,138,000	369,467,010	26,838,171	7.3
下水道使用料	249,005,000	254,161,750	240,900,000	247,373,910	6,787,840	2.7
他会計負担金	142,000,000	142,000,000	144,160,000	122,000,000	20,000,000	16.4
その他の 営業収益	131,000	143,431	78,000	93,100	50,331	54.1
2 営業外収益	412,447,000	400,771,079	405,797,000	405,604,348	△4,833,269	△1.2
他会計補助金	182,500,000	180,092,000	181,539,000	145,000,000	35,092,000	24.2
雑収益	65,000	66,860	1,011,000	23,676,965	△23,610,105	△99.7
消費税及び地方消 費税還付金	9,448,000	0	0	22,237,008	△22,237,008	△100.0
長期前受金入 戻	220,434,000	220,612,219	223,247,000	214,690,375	5,921,844	2.8
3 特別利益	1,279,000	1,279,134	226,000	225,607	1,053,527	467.0
過年度損益 修正益	1,279,000	1,279,134	226,000	225,607	1,053,527	467.0
合 計	804,862,000	798,355,394	791,161,000	775,296,965	23,058,429	3.0

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 769,011,786 円で、前年度と比較すると表 2-4 のとおりであり、36,154,841 円（4.9%）増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、その他特別損失及び雨水ポンプ場費が増加したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の減価償却費 498,958,449 円及び処理場費 124,079,279 円である。

収 益 の 支 出 状 況

表 2-4

(単位：円，%) (税込み)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	736,543,400	716,449,121	726,122,000	690,205,689	26,243,432	3.8
汚水管渠費	18,876,000	16,145,264	19,748,000	13,665,610	2,479,654	18.1
雨水管渠費	3,571,000	2,657,072	2,294,000	1,621,836	1,035,236	63.8
汚水ポンプ 場 費	7,460,864	6,858,706	1,462,000	1,028,362	5,830,344	567.0
雨水ポンプ 場 費	54,616,308	49,557,373	45,060,000	37,272,706	12,284,667	33.0
処 理 場 費	132,471,486	124,079,279	128,949,000	122,020,001	2,059,278	1.7
業 務 費	7,159,000	5,863,554	8,452,000	8,220,393	△2,356,839	△28.7
総 係 費	13,324,000	12,235,682	16,913,000	15,408,475	△3,172,793	△20.6
減価償却費	498,971,000	498,958,449	503,244,000	490,968,306	7,990,143	1.6
資産減耗費	93,742	93,742	0	0	93,742	-
2 営業外費用	40,483,600	39,643,899	50,155,000	42,506,898	△2,862,999	△6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	38,539,000	37,699,299	50,155,000	42,506,898	△4,807,599	△11.3
雑 支 出	0	0	0	0	0	-
消費税及び 地方消費税	1,944,600	1,944,600	0	0	1,944,600	-
3 特別損失	12,975,000	12,918,766	239,000	144,358	12,774,408	8,849.1
過 年 度 損 益 修 正 損	351,615	327,476	239,000	144,358	183,118	126.8
そ の 他 損 特 別 損 失	12,623,385	12,591,290	0	0	12,591,290	-
4 予備費	1,000,000	0	3,000,000	0	0	-
予 備 費	1,000,000	0	3,000,000	0	0	-
合 計	791,002,000	769,011,786	779,516,000	732,856,945	36,154,841	4.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 289,519,000 円に対し、決算額は 223,559,200 円で、決算額の内訳は、企業債 82,400,000 円、出資金 130,429,000 円、補助金 6,106,000 円及び工事負担金 4,624,200 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 585,233,000 円に対し、決算額は 495,312,469 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 9,367,506 円含まれ、建設改良費 77,564,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 12,356,531 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 103,042,679 円、企業債償還金 392,269,790 円である。

資本的収入及び支出状況は、表 2-5 のとおりである。

資本的収入支出状況

表 2-5

(単位：円，%) (税込み)

区 分	4 年度		3 年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100	
収 入	企 業 債	112,400,000	82,400,000	399,700,000	232,700,000	△150,300,000	△64.6
	出 資 金	130,429,000	130,429,000	75,843,000	50,000,000	80,429,000	160.9
	他 会 計 補 助 金	0	0	8,132,000	0	0	—
	補 助 金	42,296,000	6,106,000	247,559,000	130,853,000	△124,747,000	△95.3
	工 事 負 担 金	4,394,000	4,624,200	15,300,000	16,068,530	△11,444,330	△71.2
	合 計	289,519,000	223,559,200	746,534,000	429,621,530	△206,062,330	△48.0
支 出	建 設 改 良 費	192,611,000	103,042,679	615,336,000	527,249,442	△424,206,763	△80.5
	企 業 債 償 還 金	392,270,353	392,269,790	424,974,000	424,973,789	△32,703,999	△7.7
	予 備 費	351,647	0	1,990,000	0	0	—
	合 計	585,233,000	495,312,469	1,042,300,000	952,223,231	△456,910,762	△48.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 271,753,269 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,392,034 円、当年度分損益勘定留保資金 263,361,235 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は103,042,679円で、予算額192,611,000円に対する執行率は53.50%である。

決算額の内訳は、汚水管渠建設費49,946,679円、雨水ポンプ場建設費5,280,000円、処理場建設費47,816,000円である。

実施した工事は、汚水管渠建設費において、建設改良工事4件を施工し、処理場建設費において、建設改良工事1件と繰越工事1件を施工している。

実施した主な工事は、次のとおりである。

ア 汚水管渠建設費

・建設改良工事

R 4 北十町地区下水管きょ布設（その1）工事 14,637,000円

R 4 東方地区下水管きょ布設工事 10,654,000円

イ 処理場建設費

・建設改良工事

R 4 指宿市浄水苑雨水排水整備工事 13,566,000円

・繰越工事

R 3 指宿市浄水苑雨水排水整備工事 26,165,000円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表2-6のとおりであり、392,269,790円を償還したが、R 3 指宿市浄水苑雨水排水整備工事、R 4 北十町地区下水管きょ布設（その1）工事、R 4 指宿市浄水苑雨水排水整備工事などの財源として82,400,000円を借り入れたことにより、令和4年度末残高は、3,885,315,086円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ7のとおりである。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債借入先別残高状況

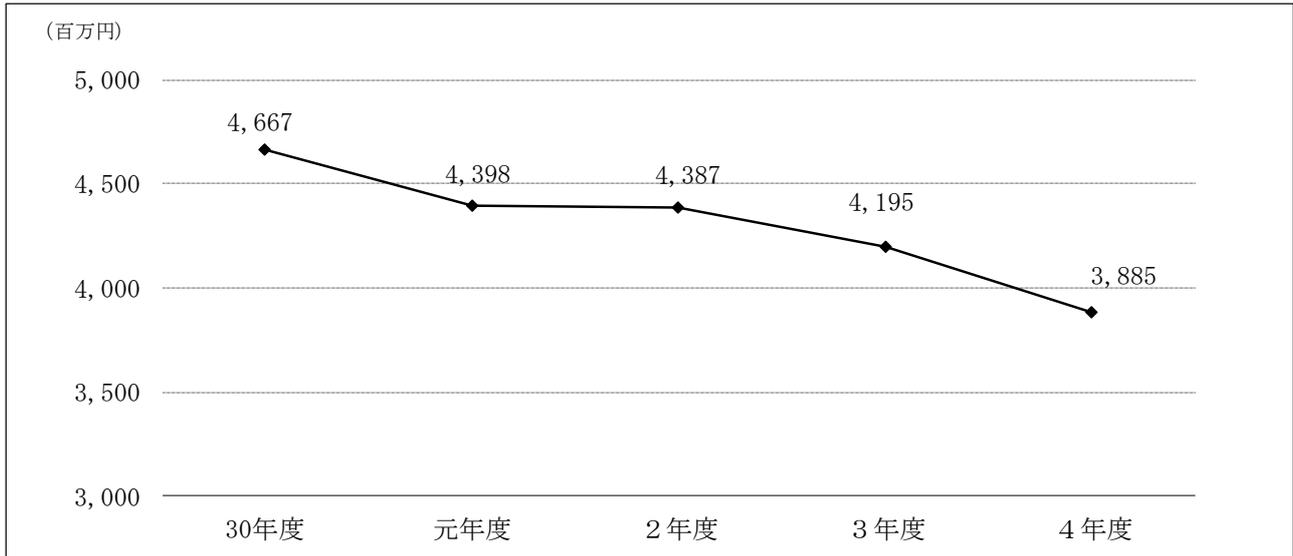
表 2-6

(単位：円)

借入先	2年度末 残高	3年度末 残高	4年度		4年度末 残高
			借入額	償還額	
政府資金	1,643,504,801	1,431,829,922	0	208,476,118	1,223,353,804
地方公共団体 金融機構	2,252,213,434	2,340,281,652	48,900,000	95,197,164	2,293,984,488
市中銀行	219,089,623	168,170,663	0	36,382,680	131,787,983
市中銀行以外の 金融機関	272,650,807	254,902,639	33,500,000	52,213,828	236,188,811
合計	4,387,458,665	4,195,184,876	82,400,000	392,269,790	3,885,315,086

企業債年度末残高推移

グラフ 7



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市公共下水道事業会計予算第10条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算 38,624,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 775,246,095 円に対し、総費用 754,294,521 円で、差引き 20,951,574 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 46,819,773 円(6.4%)増加し、総費用も 34,351,882 円(4.8%)増加したことから、当年度純利益は 12,467,891 円(147.0%)の増加となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表 2-7 のとおりである。前年度と比較して、支払利息が減少しているが、その他とその他営業費用は増加したことから 34,351,882 円(4.8%)の増加となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 498,958,449 円(66.1%)、その他営業費用 148,784,082 円(19.7%)、支払利息 37,695,119 円(5.0%)、職員給与費 31,015,055 円(4.1%)である。

費用の性質別分類表

表 2-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A-B	C/B×100
職 員 給 与 費	31,015,055	4.1	29,712,967	4.1	1,302,088	4.4
動 力 費	6,742,010	0.9	6,146,510	0.9	595,500	9.7
修 繕 費	12,006,130	1.6	5,607,470	0.8	6,398,660	114.1
材 料 費	2,460,000	0.3	2,120,000	0.3	340,000	16.0
減 価 償 却 費	498,958,449	66.1	490,968,306	68.2	7,990,143	1.6
そ の 他 営 業 費 用	148,784,082	19.7	140,684,910	19.5	8,099,172	5.8
支 払 利 息	37,695,119	5.0	42,506,898	5.9	△4,811,779	△11.3
そ の 他	16,633,676	2.2	2,195,578	0.3	14,438,098	657.6
合 計	754,294,521	100.0	719,942,639	100.0	34,351,882	4.8

(2) 施設利用状況

本市下水道施設の処理能力は、1日当たり12,800 m³で、晴天時1日平均処理水量は5,687 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、表2-8のとおりで、前年度より1.0ポイント減の44.4%となっている。

施 設 利 用 状 況

表 2-8

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
施 設 利 用 率	44.4	45.4	45.1	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価は1 m³当たり 124.68 円で、汚水処理原価は1 m³当たり 106.07 円であり、差引き1 m³当たり 18.61 円の利益となっている。これを前年度と比較すると、使用料単価は 1.89 円増加し、汚水処理原価が 20.15 円減少している。

なお、有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、表 2-9 のとおりである。

有収水量1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況

表 2-9

(税抜き)

区 分	4 年 度			3 年 度 1 m ³ 当たり B 円	増 減 A - B 円	
	金 額 千円	有収水量 m ³	1 m ³ 当たり A 円			
使用料単価	231,056	1,853,212	① 124.68	122.79	1.89	
汚水処理原価	196,574		② 106.07	126.22	△20.15	
維 持 管 理 費	管 渠 費		15,425	8.32	6.87	1.45
	ポ ン プ 場 費		6,238	3.37	0.51	2.86
	処 理 場 費		112,848	60.89	60.60	0.29
	そ の 他		21,348	11.52	13.72	△2.20
	合 計		155,859	84.10	81.70	2.40
資 本 費	企 業 等 利 息		12,990	7.01	8.48	△1.47
	減 価 償 却 費		27,725	14.96	36.04	△21.08
	合 計		40,715	21.97	44.52	△22.55
差 引		①-②	18.61	△3.43	22.04	

※ 使用料単価の金額は、下水道使用料の金額

※ 汚水処理原価の金額は、汚水に係る維持管理費と資本費の合計金額

(4) 労働生産性

労働生産性等指数は、表 2-10 のとおりで、前年度と比較すると、職員1人当たりの処理区域内人口は26人(1.4%)減少し、職員給与費対営業収益比率も0.3ポイントの減となっている。

労働生産性等指数

表 2-10

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
職員1人当たりの 処理区域内人口 (人)	1,785	1,811	1,826	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{職 員 数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	8.3	8.6	6.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 12,712,968,301 円で前年度より 456,893,314 円減少している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 98.8%、現金預金等の流動資産が 1.2%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債の固定負債が 27.7%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が 3.4%、繰延収益が 42.8%、資本金が 22.8%、利益剰余金等の剰余金が 3.4%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 12,548,805,253 円、無形固定資産 9,769,000 円及び投資その他の資産 989,000 円の合計 12,559,563,253 円で、前年度と比較すると 405,613,875 円 (3.1%) 減少している。

これは主に、構築物が 258,211,450 円、機械及び装置が 120,190,962 円、建設仮勘定が 12,025,405 円減少したためである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 134,911,140 円、未収金 18,233,337 円及びその他流動資産 260,571 円の合計 153,405,048 円で、前年度と比較すると 51,279,439 円 (25.1%) 減少している。

これは主に、未収金 35,153,119 円及び現金預金が 16,126,411 円減少したためである。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 18,233,337 円で、前年度と比較すると 35,153,119 円減少している。主な要因は、消費税及び地方消費税還付金が 22,237,008 円減少したためである。

なお、未収下水道使用料の推移は、表 2-11 のとおりである。

未収下水道使用料の推移

表 2-11

(単位：円，%)

区 分		4 年度 A	3 年度 B	前年度比率 A/B×100	2 年度
下 水 道 使 用 料	当年度発生 未 収 金	10,493,360	11,554,260	90.8	10,084,290
	過年度発生 未 収 金	4,218,390	4,737,470	89.0	6,113,890
	合 計	14,711,750	16,291,730	90.3	16,198,180

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 3,518,943,892 円で、前年度と比較すると 284,619,546 円 (7.5%) 減少している。

これは、新たに建設改良等企業債 82,400,000 円を借り入れたものの、翌年度返済期限の企業債 366,371,194 円を流動負債に振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 60,948,266 円、預り金 80,000 円、その他流動負債 260,000 円、企業債 366,371,194 円及び引当金 1,314,000 円の合計 428,973,460 円で、前年度と比較すると 111,543,775 円 (20.6%) 減少している。

これは、主に未払金と企業債の減少によるものである。

未払金の主なものは、令和 4 年度指宿市浄水苑等包括的維持管理業務委託料 13,651,650 円、R 4 指宿市浄水苑雨水排水整備工事請負費 8,266,000 円及び R 4 水処理施設 1 系 D0 計取替修繕費 8,085,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、国庫補助金長期前受金 4,873,478,689 円、受益者負担金長期前受金 516,397,688 円、他会計補助金長期前受金 9,745,472 円、受贈財産評価額長期前受金 39,823,351 円の合計 5,439,445,200 円で、前年度と比較して 212,110,567 円 (3.8%) 減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、2,896,772,528 円で、前年度と比較して 131,906,265 円 (4.8%) 増加している。

これは、一般会計からの出資金 130,429,000 円と前年度末未処分利益剰余金のうち 1,477,265 円を資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 351,618,957 円と利益剰余金 77,214,264 円の合計 428,833,221 円で、前年度と比較して 19,474,309 円（4.8%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 2,000,000 円、利益積立金に 983,683 円、建設改良積立金に 5,500,000 円積み立て、未処分利益剰余金 20,951,574 円を加算したことによるものである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 351,618,957 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 18,000,000 円、利益積立金 4,239,955 円、建設改良積立金 34,022,735 円である。

また、当年度未処分利益剰余金 20,951,574 円を加えた 77,214,264 円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 20,951,574 円のうち、減債積立金に 5,000,000 円を組み入れ、利益積立金に 3,951,574 円、建設改良積立金に 12,000,000 円を積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3 のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、333,537,814 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、170,223,435 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たな企業債や一般会計からの出資による収入はあったものの、企業債償還による支出により 179,440,790 円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金減少額は、16,126,411 円で、期末残高は 134,911,140 円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると表 2-12 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 2.1 ポイント減の 35.8% となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされ、前年度より 1.9 ポイント増の 68.9% となっている。

事業の固定的・長期的な安全性を示す固定資産対長期資本比率については、前年度より 0.5 ポイント減の 102.2% となっている。

流動比率等指数

表 2-12

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
流 動 比 率	35.8	37.9	75.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.9	67.0	65.6	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	102.2	102.7	101.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 合 計} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率で見ると表 2-13 のとおりである。総収支比率及び経常収支比率については、それぞれ 100% を超えているので、当年度純利益及び経常利益が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率は 1.6 ポイント増の 102.8%、経常収支比率は 3.2 ポイント増の 104.4% である。

なお、収支比率の推移は、グラフ 8 のとおりである。

収支比率指数

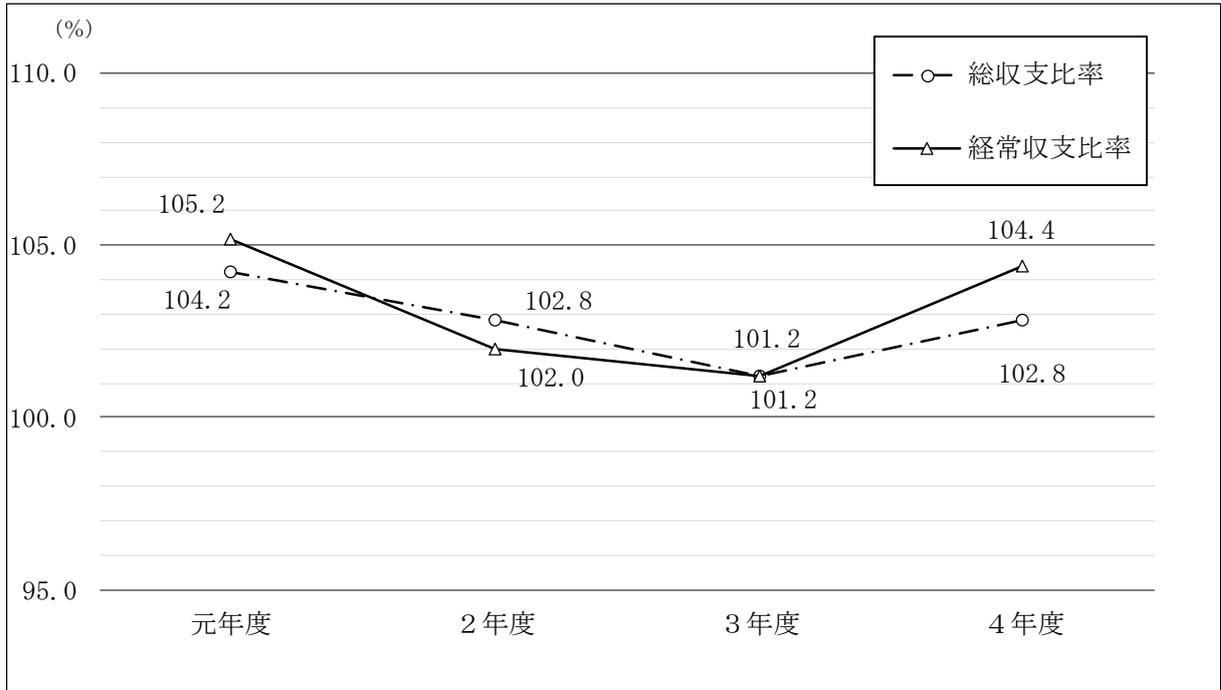
表 2-13

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 式
総 収 支 比 率	102.8	101.2	102.8	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	104.4	101.2	102.0	$\frac{\text{経 常 収 入}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

収 支 比 率 推 移

グラフ 8



む す び

令和4年度指宿市公共下水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は2,622万1千円、営業費用は2,472万6千円それぞれ増加したことで、営業利益は149万6千円増加している。

総収益は7億7,524万6千円で前年度より6.4%の増、総費用は7億5,429万5千円で前年度より4.8%の増となり、純利益は2,095万2千円で前年度より147.0%の増となっている。

建設改良事業については、污水管渠建設費として、北十町地区下水管きょ布設（その1）工事等、建設改良工事4件を実施し、処理場建設費として、指宿市浄水苑雨水排水整備工事等、建設改良工事1件と繰越工事1件を実施している。

業務量については、前年度と比較して、水洗化人口が5人減少し10,245人に、年間有収水量が21,742 m³増加し1,853,212 m³に、有収率が3.2ポイント増加し93.3%となっている。また、有収率は、処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合であり、本市の有収率93.3%は、全国の類似団体の平均値81.1%を上回っている。

経営面については、公共下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が68.9%、固定資産対長期資本比率が102.2%となっている。収益の状態を示す総収支比率は102.8%、経常収支比率も104.4%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収下水道使用料については、前年度と比較して当年度発生分及び過年度発生分ともに減少している。収益的収入の主たるものは下水道使用料である。公平性の確保や事業の健全な運営を図る上からも、引き続き収納対策を強化して更なる収納率の向上に努めていただきたい。

今後、人口減少に伴い供用開始区域内人口も減少し、下水道使用料も減収となることが予測される中で、「指宿市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、下水管きょ、雨水ポンプ場及び終末処理場等の老朽化した施設の計画的な改築更新を行っている。

長期的な視点で施設管理を最適化するため今後の経営環境は一段と厳しいものになることが予測されるが、持続的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、事業の合理化・効率化を図り、経営基盤の強化に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		4年度		3年度		比 較		
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100	
収	営業収益	373,199,508	48.1	346,978,331	47.6	26,221,177	7.6	
	下水道使用料	231,056,077	29.8	224,885,231	30.9	6,170,846	2.7	
	他会計負担金	142,000,000	18.3	122,000,000	16.7	20,000,000	16.4	
	その他の営業収益	143,431	0.0	93,100	0.0	50,331	54.1	
	営業外収益	400,768,938	51.7	381,222,384	52.3	19,546,554	5.1	
	一般会計補助金	180,092,000	23.2	145,000,000	19.9	35,092,000	24.2	
	一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	雑 収 益	64,719	0.0	21,532,009	3.0	△ 21,467,290	△ 99.7	
	長期前受金戻入	220,612,219	28.5	214,690,375	29.5	5,921,844	2.8	
	特別利益	1,277,649	0.2	225,607	0.0	1,052,042	466.3	
過年度損益修正益	1,277,649	0.2	225,607	0.0	1,052,042	466.3		
収 益 合 計		775,246,095	100.0	728,426,322	100.0	46,819,773	6.4	
費	営業費用	699,965,726	92.8	675,240,163	93.8	24,725,563	3.7	
	汚水管渠費	15,425,367	2.0	12,587,999	1.7	2,837,368	22.5	
	雨水管渠費	2,415,850	0.3	1,474,723	0.2	941,127	63.8	
	汚水ポンプ場費	6,238,082	0.8	937,745	0.1	5,300,337	565.2	
	雨水ポンプ場費	46,496,958	6.2	35,288,902	4.9	11,208,056	31.8	
	処 理 場 費	112,848,494	15.0	110,981,219	15.4	1,867,275	1.7	
	業 務 費	5,852,324	0.8	8,217,712	1.1	△ 2,365,388	△ 28.8	
	総 務 費	11,636,460	1.5	14,783,557	2.1	△ 3,147,097	△ 21.3	
	減価償却費	498,958,449	66.1	490,968,306	68.2	7,990,143	1.6	
	資産減耗費	93,742	0.0	0	0.0	93,742	-	
	営業外費用	41,463,625	5.5	44,637,920	6.2	△ 3,174,295	△ 7.1	
	支払利息及び 企業債取扱諸費	37,698,919	5.0	42,506,898	5.9	△ 4,807,979	△ 11.3	
	雑 支 出	3,764,706	0.5	2,131,022	0.3	1,633,684	76.7	
	特別損失	12,865,170	1.7	64,556	0.0	12,800,614	19,828.7	
	過年度損益修正損	273,880	0.0	64,556	0.0	209,324	324.3	
	その他特別損失	12,591,290	1.7	0	0.0	12,591,290	-	
	引当金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	費 用 合 計		754,294,521	100.0	719,942,639	100.0	34,351,882	4.8
	当 年 度 純 利 益		20,951,574		8,483,683		12,467,891	147.0

(単位：円，%) (税抜き)

科目	4年度		3年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C=A-B	C/B×100
固定負債	3,518,943,892	27.7	3,803,563,438	28.9	△ 284,619,546	△ 7.5
企業債	3,518,943,892	27.7	3,803,563,438	28.9	△ 284,619,546	△ 7.5
流動負債	428,973,460	3.4	540,517,235	4.1	△ 111,543,775	△ 20.6
未払金	60,948,266	0.5	146,132,797	1.1	△ 85,184,531	△ 58.3
預り金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	260,000	0.0	260,000	0.0	0	0.0
企業債	366,371,194	2.9	391,621,438	3.0	△ 25,250,244	△ 6.4
引当金	1,314,000	0.0	2,423,000	0.0	△ 1,109,000	△ 45.8
賞与引当金	1,103,000	0.0	2,039,000	0.0	△ 936,000	△ 45.9
法定福利費引当金	211,000	0.0	384,000	0.0	△ 173,000	△ 45.1
繰延収益	5,439,445,200	42.8	5,651,555,767	42.9	△ 212,110,567	△ 3.8
国庫補助金長期前受金	4,873,478,689	38.3	5,069,236,269	38.5	△ 195,757,580	△ 3.9
受益者負担金長期前受金	516,397,688	4.1	531,615,450	4.0	△ 15,217,762	△ 2.9
他会計補助金長期前受金	9,745,472	0.1	9,824,012	0.1	△ 78,540	△ 0.8
受贈財産評価額長期前受金	39,823,351	0.3	40,880,036	0.3	△ 1,056,685	△ 2.6
負債合計	9,387,362,552	73.8	9,995,636,440	75.9	△ 608,273,888	△ 6.1
資本金	2,896,772,528	22.8	2,764,866,263	21.0	131,906,265	4.8
資本金	2,896,772,528	22.8	2,764,866,263	21.0	131,906,265	4.8
剰余金	428,833,221	3.4	409,358,912	3.1	19,474,309	4.8
資本剰余金	351,618,957	2.8	351,618,957	2.7	0	0.0
受贈財産評価額	45,813,557	0.4	45,813,557	0.3	0	0.0
国庫補助金	299,880,572	2.4	299,880,572	2.3	0	0.0
他会計補助金	5,924,828	0.0	5,924,828	0.0	0	0.0
利益剰余金	77,214,264	0.6	57,739,955	0.4	19,474,309	33.7
減債積立金	18,000,000	0.1	16,000,000	0.1	2,000,000	12.5
利益積立金	4,239,955	0.0	3,256,272	0.0	983,683	30.2
建設改良積立金	34,022,735	0.3	28,522,735	0.2	5,500,000	19.3
当年度未処分利益剰余金	20,951,574	0.2	9,960,948	0.1	10,990,626	110.3
資本合計	3,325,605,749	26.2	3,174,225,175	24.1	151,380,574	4.8
負債資本合計	12,712,968,301	100.0	13,169,861,615	100.0	△ 456,893,314	△ 3.5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	20,951,574	8,483,683	12,467,891
減価償却費	498,958,449	490,968,306	7,990,143
固定資産除却費	93,742	0	93,742
長期前受金戻入額	△ 220,612,219	△ 214,690,375	△ 5,921,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 936,000	525,000	△ 1,461,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 173,000	77,000	△ 250,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 644,439	△ 923,042	278,603
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	37,698,919	42,506,898	△ 4,807,979
未収金の増減額 (△は増加)	35,720,558	△ 8,776,617	44,497,175
未払金の増減額 (△は減少)	1,195,459	17,740,344	△ 16,544,885
前払金の増減額 (△は増加)	0	201,910,000	△ 201,910,000
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 557,500	557,500
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 91	△ 231	140
過年度損益修正損	246,055	0	246,055
過年度損益修正益	△ 1,262,274	0	△ 1,262,274
小 計	371,236,733	537,263,466	△ 166,026,733
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 37,698,919	△ 42,506,898	4,807,979
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	333,537,814	494,756,568	△ 161,218,754
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 93,675,173	△ 479,936,603	386,261,430
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	5,550,909	118,957,273	△ 113,406,364
負担金等による収入	4,203,819	14,607,755	△ 10,403,936
未収金等債権の増減額 (△は増加)	77,000	41,640	35,360
未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 86,379,990	△ 117,360,868	30,980,878
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 170,223,435	△ 463,690,803	293,467,368
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	82,400,000	232,700,000	△ 150,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 392,269,790	△ 424,973,789	32,703,999
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	130,429,000	50,000,000	80,429,000
短期借入金による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
短期借入金の返済による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 179,440,790	△ 142,273,789	△ 37,167,001
現金預金の増減額 ①+②+③	△ 16,126,411	△ 111,208,024	95,081,613
現金預金の期首残高	151,037,551	262,245,575	△ 111,208,024
現金預金の期末残高	134,911,140	151,037,551	△ 16,126,411

第7 温泉供給事業会計審査の内容

1 事業の概要

令和4年度末における温泉の給湯戸数は602戸で、前年度と比較すると7戸増加している。

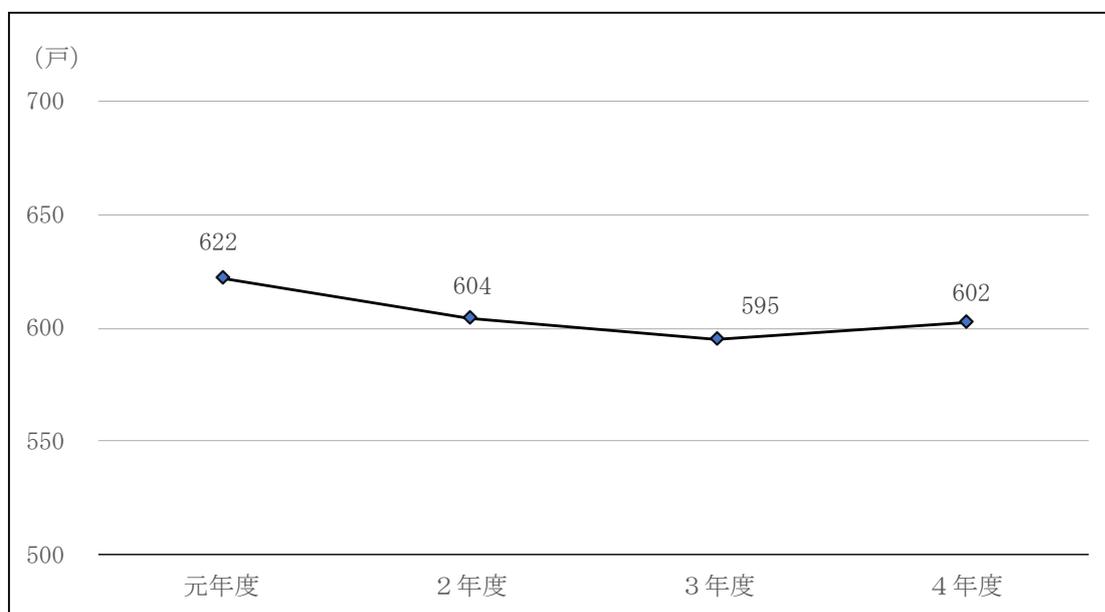
なお、給湯戸数の実績は、表3-1のとおりで、給湯戸数の推移は、グラフ9のとおりである。

表 3-1 給湯戸数実績 (単位：戸)

区 分	4年度	3年度	増 減
給 湯 戸 数	602	595	7

給湯戸数の推移

グラフ 9



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に2回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額 33,293,000 円に対し、決算額 33,896,394 円であり、予算額に対し 603,394 円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税 3,077,516 円が含まれている。

収益的支出は、予算額 30,461,000 円に対し、決算額 27,639,333 円であり、不用額 2,821,667 円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税 1,422,954 円が含まれ、収支差引額は 6,257,061 円である。

なお、令和4年度の決算収支状況は、表3-2のとおりで、決算収支の推移は、グラフ10のとおりである。

決 算 収 支 状 況

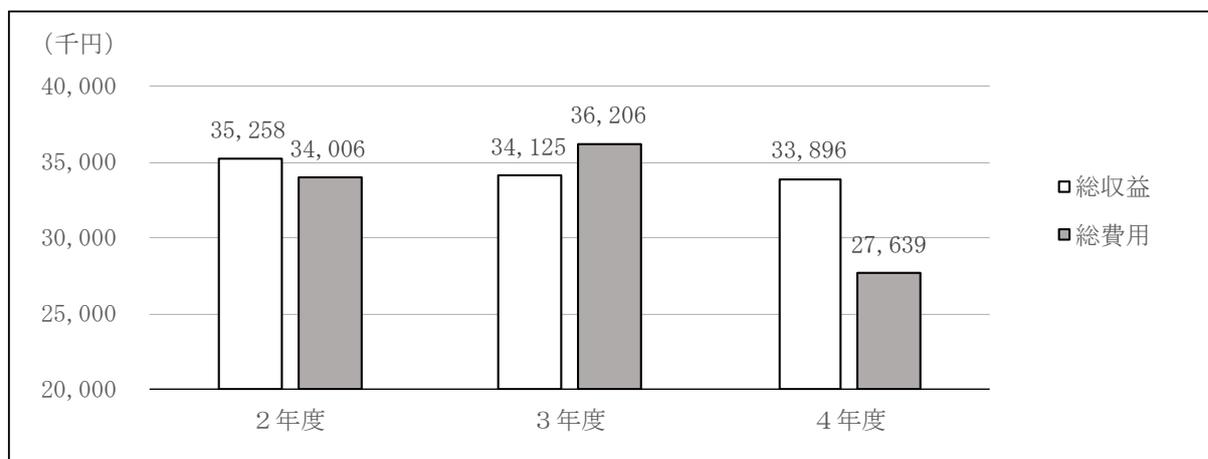
表 3-2

(単位：円，%) (税込み)

区 分	総 収 益		総 費 用		損 益 A - B	収支比率 A/B×100
	金 額 A	対前年度比率	金 額 B	対前年度比率		
4 年 度	33,896,394	99.3	27,639,333	76.3	6,257,061	122.6
3 年 度	34,125,270	96.8	36,205,717	106.5	△ 2,080,447	94.3
2 年 度	35,257,598	—	34,005,927	—	1,251,671	103.7

グラフ 10

決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 33,896,394 円で、前年度と比較すると表 3-3 のとおりであり、228,876 円（0.7%）減少している。

収入の主なものは、温泉使用料 33,851,250 円である。

表 3-3 収 益 的 収 入 状 況 (単位：円，%) (税込み)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業収益	33,247,000	33,868,650	33,591,000	34,121,940	△253,290	△0.7
温泉使用料	33,235,000	33,851,250	33,573,000	34,107,040	△255,790	△0.7
その他の 営業収益	12,000	17,400	18,000	14,900	2,500	16.8
2 営業外収益	46,000	27,744	2,000	3,330	24,414	733.2
雑収益	27,000	27,744	2,000	3,330	24,414	733.2
消費税及び 地方消費税	19,000	0	0	0	0	-
合 計	33,293,000	33,896,394	33,593,000	34,125,270	△228,876	△0.7

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 27,639,333 円で、前年度と比較すると表 3-4 のとおりであり、8,566,384 円（23.7%）減少している。

これは、温泉供給費、総係費及び減価償却費が減少したことが主な要因である。費用の主なものは、営業費用の温泉供給費 14,026,633 円、減価償却費 10,013,310 円及び総係費 2,370,080 円である。

表 3-4 収 益 的 支 出 状 況 (単位：円，%) (税込み)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C A-B	増減率 C/B×100
1 営業費用	29,175,900	26,914,228	35,105,000	35,219,292	△8,305,064	△23.6
温泉供給費	16,220,049	14,026,633	17,419,000	17,212,086	△3,185,453	△18.5
業 務 費	569,851	504,205	555,000	503,207	998	0.2
総 係 費	2,371,000	2,370,080	6,361,000	6,210,080	△3,840,000	△61.8
減 価 償 却 費	10,015,000	10,013,310	10,770,000	10,679,688	△666,378	△6.2
資 産 減 耗 費	0	0	0	614,231	△614,231	△100.0
2 営業外費用	720,100	719,615	1,722,000	981,459	△261,844	△26.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	96,000	95,515	110,000	109,059	△13,544	△12.4
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	624,100	624,100	1,612,000	872,400	△248,300	△28.5
3 特別損失	65,000	5,490	69,000	4,966	524	10.6
過 年 度 損 益 修 正 損	65,000	5,490	69,000	4,966	524	10.6
4 予備費	500,000	0	209,000	0	0	-
予 備 費	500,000	0	209,000	0	0	-
合 計	30,461,000	27,639,333	37,105,000	36,205,717	△8,566,384	△23.7

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

令和 4 年度において、資本的収入はない。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 13,687,000 円に対し、決算額は 11,938,753 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 782,000 円含まれ、不用額は 1,748,247 円である。決算額の内訳は、建設改良費 8,602,000 円、企業債償還金 3,336,753 円である。資本的支出状況は、表 3-5 のとおりである。

資 本 的 支 出 状 況

表 3-5 (単位：円，%) (税込み)

区 分	4年度		3年度		比 較		
	予算額	決算額 A	予算額	決算額 B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B×100	
支 出	建設改良費	9,350,000	8,602,000	1,265,000	1,265,000	7,337,000	580.0
	企業債償還金	3,337,000	3,336,753	3,324,000	3,323,209	13,544	0.4
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	-
	合 計	13,687,000	11,938,753	5,589,000	4,588,209	7,350,544	160.2

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11,938,753 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 782,000 円、引継金 11,156,753 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 8,602,000 円で、予算額 9,350,000 円に対する執行率は 92.00%である。

決算額の内訳は、泉源施設建設費 8,602,000 円である。

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は表 3-6 のとおりであり、3,336,753 円を償還したことにより、令和 4 年度末残高は、21,326,878 円となっている。

企業債年度末残高推移は、グラフ 11 のとおりである。

なお、一時借入金の借入れは行われていない。

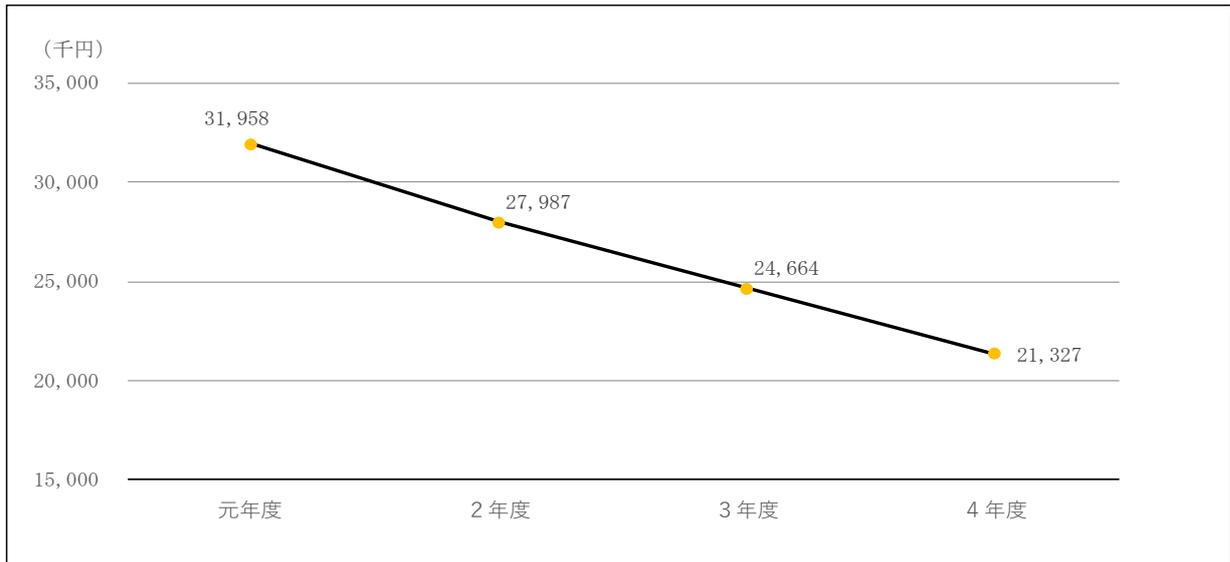
企 業 債 借 入 先 別 残 高 状 況

表 3-6 (単位：円)

借 入 先	2年度末 残 高	3年度末 残 高	4年度		4年度末 残 高
			借入額	償還額	
市 中 銀 行	10,521,708	9,224,814	0	1,302,087	7,922,727
市中銀行以外の 金 融 機 関	17,465,132	15,438,817	0	2,034,666	13,404,151
合 計	27,986,840	24,663,631	0	3,336,753	21,326,878

企業債年度末残高推移

グラフ 11



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として、指宿市温泉供給事業会計予算第6条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算 182,000 円の範囲内で執行されている。

(6) たな卸資産の購入状況

指宿市温泉供給事業会計予算第7条で限度額を定められているたな卸資産購入費については、議決予算 2,750,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益 30,819,246 円に対し、総費用 25,586,789 円で、差引き 5,232,457 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益は 205,648 円 (0.7%) 減少したものの、総費用も 7,633,552 円 (23.0%) 減少したことから、当年度純利益は 7,427,904 円の増加となっている。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、表 3-7 のとおりである。前年度と比較して、動力費や材料費が増加しているが、修繕費とその他営業費用などが減少したことから 7,633,552 円の減少となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、減価償却費 10,013,310 円 (39.1%)、その他営業費用 7,645,049 円 (29.9%) である。

費用の性質別分類表

表 3-7

(単位：円，%) (税抜き)

区 分	4年度		3年度		比 較	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 C A - B	C/B×100
職 員 給 与 費	174,340	0.7	0	0.0	174,340	-
動 力 費	2,634,865	10.3	2,470,898	7.4	163,967	6.6
修 繕 費	4,686,500	18.3	5,386,900	16.2	△700,400	△13.0
材 料 費	337,210	1.3	0	0.0	337,210	-
減 価 償 却 費	10,013,310	39.1	10,679,688	32.1	△666,378	△6.2
そ の 他 営 業 費 用	7,645,049	29.9	14,573,796	43.9	△6,928,747	△47.5
支 払 利 息	95,515	0.4	109,059	0.3	△13,544	△12.4
合 計	25,586,789	100.0	33,220,341	100.0	△7,633,552	△23.0

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は 151,039,197 円で前年度より 3,711,949 円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が 62.7%、現金預金等の流動資産が 37.3% である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が 1 年以上の企業債の固定負債が 11.9%、返済期限が 1 年以内の企業債や未払金等の流動負債が 8.1%、繰延収益が 0.8%、資本金が 76.4%、利益剰余金等の剰余金が 2.8% となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産 91,914,597 円、無形固定資産 2,720,000 円の合計 94,634,597 円で、前年度と比較すると 2,193,310 円 (2.3%) 減少している。

これは、建設仮勘定が 7,820,000 円増加したものの、構築物・機械及び装置等が 10,013,310 円減少したものである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 50,397,398 円、未収金 409,547 円、貯蔵品 5,467,655 円及びその他流動資産 130,000 円の合計 56,404,600 円で、前年度と比較すると 5,905,259 円（11.7%）増加している。

これは現金預金が 3,704,629 円、未収金が 111,800 円、貯蔵品が 2,088,830 円増加したものである。

ウ 未収金について

当年度末における貸倒引当金差引前未収金は 1,320,560 円で、前年度より 41,370 円増加している。未収金の主なものは、温泉使用料で、過去 3 年間の推移は、表 3-3 のとおりとなっている。前年度と比較した場合、当年度発生分については、91,490 円（18.4%）増加し、過年度発生分については、50,220 円（6.8%）減少している。

未収温泉使用料の推移

表 3-8

（単位：円，%）

区 分	4年度 A	3年度 B	前年度比率 A/B×100	2年度
当年度発生 未収温泉使用料	589,010	497,520	118.4	972,120
過年度発生 未収温泉使用料	686,650	736,870	93.2	1,024,990
合 計	1,275,660	1,234,390	103.3	1,997,110

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 17,976,525 円で、前年度と比較すると 3,350,353 円（15.7%）減少している。

これは、翌年度返済期限の企業債 3,350,353 円を流動負債へ振り替えたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 8,693,422 円、預り金 40,000 円、その他流動負債 130,000 円、企業債 3,350,353 円の合計 12,213,775 円で、前年度と比較すると 1,829,845 円（17.6%）増加している。

これは、未払金が 1,816,245 円増加したことによるものである。

未払金の主なものは、摺ヶ浜温泉配湯管清掃修繕費 3,300,000 円、水中ポンプ購入費 2,368,960 円及び水道事業会計への温泉供給事業に係る事務負担金 2,100,000 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 1,192,815 円で、前年度と比較して増減はない。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は、115,376,263 円で、前年度と比較して増減はない。

イ 剰余金

剰余金は、4,279,819 円で、前年度と比較して 5,232,457 円増加している。

ウ 欠損金計算書

欠損金計算書は、欠損金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(7) 資本剰余金

資本剰余金はない。

(1) 利益剰余金

当年度純利益 5,232,457 円から前年度繰越欠損金 952,638 円を差し引いた 4,279,819 円が当年度未処分利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 4,279,819 円を、利益積立金に 1,779,819 円及び建設改良積立金に 2,500,000 円を積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表-3 のとおりである。

通常の営業活動によるキャッシュ・フローは、12,492,422 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、5,451,040 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出により 3,336,753 円の資金減少となっている。

その結果、当年度における資金増加額は、3,704,629 円で、期末残高は 50,397,398 円となっている。

なお、現金預金の期末残高は、貸借対照表の現金預金額と合致している。

6 経営分析

(1) 財政状態

財政状態を財務比率で見ると表 3-9 のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す当年度の流動比率は、前年度より 24.5 ポイント減の 461.8% となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされており、前年度より 1.5 ポイント増の 80.0% となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100% 以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100% を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となるが、前年度より 2.5 ポイント減の 68.2% となっている。

表 3-9 流動比率等指数 (単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	算 式
流 動 比 率	461.8	486.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	80.0	78.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	68.2	70.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

(2) 収益性

収益の状態を収支比率で見ると表 3-10 のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100% を上回っており、当年度純利益、経常利益及び営業利益が発生している。

前年度と比較すると、総収支比率及び経常収支比率はそれぞれ 27.0 ポイント増の 120.4% で、営業収支比率は 27.1 ポイント増の 120.8% である。

なお、収支比率の推移は、グラフ 12 のとおりである。

収 支 比 率 指 数

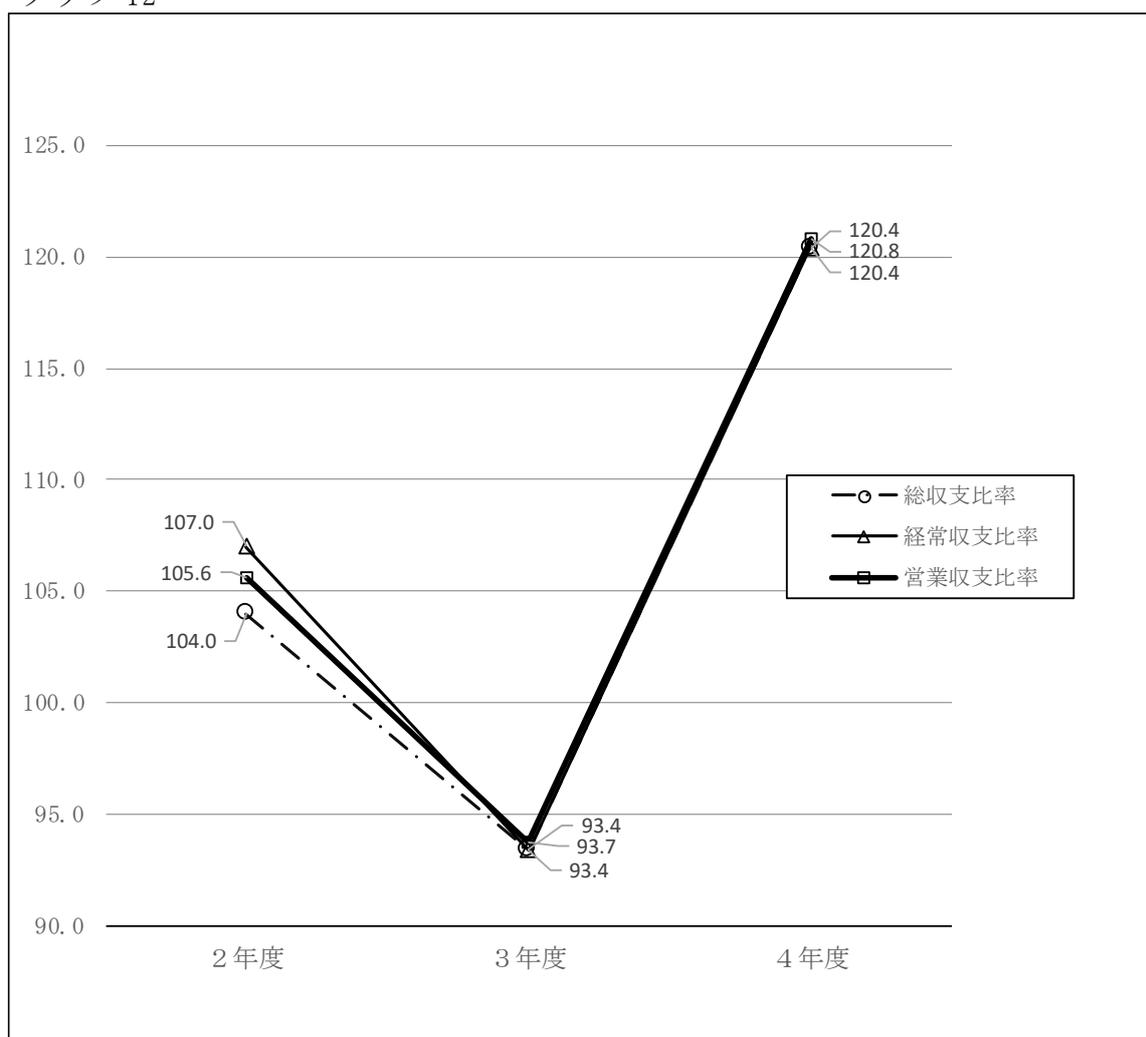
表 3-10

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	算 式
総収支比率	120.4	93.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	120.4	93.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	120.8	93.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

グラフ 12

収 支 比 率 推 移



む す び

令和4年度指宿市温泉供給事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、営業収益は23万円減少したが、営業費用が762万円減少したことで、営業利益は739万円増加している。

総収益は3,081万9千円で前年度より0.7%の減、総費用は2,558万7千円で前年度より23.0%の減となり、純利益は523万2千円となっている。

温泉供給事業は、総収益の大半は温泉使用料であり、総費用においては維持管理費と減価償却費が主なものとなっている。

施設整備では、資本的支出の建設改良費で、施設更新計画策定や配湯区域調査を実施し、収益的支出の温泉供給事業費で、温泉供給施設の維持管理のための清掃・点検や、配湯管の修繕等を実施している。

業務量については、前年度と比較して給湯戸数が7戸増加し、602戸となっている。配湯については、4箇所の泉源を活用し、弥次ヶ湯地区、湯之里地区、摺ヶ浜地区及びふれあい団地に温泉を配湯し、給湯戸数は、平成24年度の717戸に対して、令和4年度では602戸と10年間で115戸減少している。

経営面については、温泉供給事業の経営基盤を示す各指標をみると、令和4年度は収益の状態を示す総収支比率及び経常収支比率は、ともに120.4%となっており、いずれも100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収温泉使用料については、令和3年度と比較して当年度発生分は増加したものの、過年度発生分が減少しており、全体としては僅かな増加となっている。令和2年度と比較すると大幅に改善していることから、継続した収納体制の強化が図られているようである。今後も、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上から、引き続き収納対策を強化して更なる収納率の向上に努めていただきたい。

温泉供給事業は、一般家庭だけでなく、観光業のホテルや旅館にも温泉を供給している市営温泉である。令和4年度の給湯戸数は前年度と比較して僅かな増加となったものの、人口減少に伴い、給湯戸数も減少することが予測されることに加え、令和4年度に策定された「施設更新計画」では、老朽化した給湯施設を令和7年度から年次的に10年間で更新することになっている。

長期的な視点で施設管理を最適化するため今後の経営環境は非常に厳しいものになることが予測されるが、経営状況の把握・分析・将来予測を適時行い、事業の合理化・効率化を図り、経営基盤の強化に努めていただきたい。

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

区 分		4年度		3年度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額C=A-B	C/B×100
収 益	営業収益	30,791,253	99.9	31,021,293	100.0	△ 230,040	△ 0.7
	温泉使用料	30,773,853	99.9	31,006,393	99.9	△ 232,540	△ 0.7
	その他の営業収益	17,400	0.1	14,900	0.0	2,500	16.8
	営業外収益	27,993	0.1	3,601	0.0	24,392	677.4
	一般会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
	雑 収 益	27,993	0.1	3,601	0.0	24,392	677.4
	長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
	収 益 合 計	30,819,246	100.0	31,024,894	100.0	△ 205,648	△ 0.7
費 用	営業費用	25,491,274	99.6	33,111,282	99.7	△ 7,620,008	△ 23.0
	温泉供給費	12,840,411	50.2	15,689,785	47.2	△ 2,849,374	△ 18.2
	業 務 費	458,382	1.8	457,498	1.4	884	0.2
	総 係 費	2,179,171	8.5	5,670,080	17.1	△ 3,490,909	△ 61.6
	減価償却費	10,013,310	39.1	10,679,688	32.1	△ 666,378	△ 6.2
	資産減耗費	0	0.0	614,231	1.8	△ 614,231	△ 100.0
	営業外費用	95,515	0.4	109,059	0.3	△ 13,544	△ 12.4
	支払利息及び 企業債取扱諸費	95,515	0.4	109,059	0.3	△ 13,544	△ 12.4
	雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	-
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	引当金繰入	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸倒損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費 用 合 計	25,586,789	100.0	33,220,341	100.0	△ 7,633,552	△ 23.0	
当年度純利益 (△純損失)		5,232,457		△ 2,195,447		7,427,904	-

比較貸借対照表

(単位：円，%) (税抜き)

科目	4年度		3年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	C/B×100
固定資産	94,634,597	62.7	96,827,907	65.7	△ 2,193,310	△ 2.3
有形固定資産	91,914,597	60.9	92,747,907	62.9	△ 833,310	△ 0.9
土地	20,432,919	13.5	20,432,919	13.8	0	0.0
建物	14,185,512	9.4	15,309,503	10.4	△ 1,123,991	△ 7.3
構築物	32,640,478	21.6	37,097,585	25.2	△ 4,457,107	△ 12.0
機械及び装置	16,815,188	11.2	19,887,400	13.5	△ 3,072,212	△ 15.4
工具器具及び備品	20,500	0.0	20,500	0.0	0	0.0
建設仮勘定	7,820,000	5.2	0	0.0	7,820,000	-
無形固定資産	2,720,000	1.8	4,080,000	2.8	△ 1,360,000	△ 33.3
ソフトウェア	2,720,000	1.8	4,080,000	2.8	△ 1,360,000	△ 33.3
流動資産	56,404,600	37.3	50,499,341	34.3	5,905,259	11.7
現金預金	50,397,398	33.3	46,692,769	31.7	3,704,629	7.9
未収金	409,547	0.3	297,747	0.2	111,800	37.5
未収金	1,320,560	0.9	1,279,190	0.9	41,370	3.2
貸倒引当金	△ 911,013	△ 0.6	△ 981,443	△ 0.7	70,430	△ 7.2
貯蔵品	5,467,655	3.6	3,378,825	2.3	2,088,830	61.8
その他流動資産	130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
資産合計	151,039,197	100.0	147,327,248	100.0	3,711,949	2.5

(単位：円，%) (税抜き)

科 目	4 年度		3 年度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	C/B×100
固定負債	17,976,525	11.9	21,326,878	14.5	△ 3,350,353	△ 15.7
企業債	17,976,525	11.9	21,326,878	14.5	△ 3,350,353	△ 15.7
建設改良費等企業債	17,976,525	11.9	21,326,878	14.5	△ 3,350,353	-
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	12,213,775	8.1	10,383,930	7.0	1,829,845	17.6
未払金	8,693,422	5.8	6,877,177	4.7	1,816,245	26.4
預り金	40,000	0.0	40,000	0.0	0	0.0
その他流動負債	130,000	0.1	130,000	0.1	0	0.0
企業債	3,350,353	2.2	3,336,753	2.2	13,600	0.4
建設改良費等企業債	3,350,353	2.2	3,336,753	2.2	13,600	-
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	1,192,815	0.8	1,192,815	0.8	0	0.0
受贈財産評価額長期前受金	1,192,815	0.8	1,192,815	0.8	0	0.0
負債合計	31,383,115	20.8	32,903,623	22.3	△ 1,520,508	△ 4.6
資本金	115,376,263	76.4	115,376,263	78.3	0	0.0
資本金	115,376,263	76.4	115,376,263	78.3	0	0.0
剰余金	4,279,819	2.8	△ 952,638	△ 0.6	5,232,457	△ 549.3
利益剰余金	4,279,819	2.8	△ 952,638	△ 0.6	5,232,457	△ 549.3
利益積立金	0	0.0	1,242,809	0.9	△ 1,242,809	△ 100.0
当年度未処分利益剰余金	4,279,819	2.8	△ 2,195,447	△ 1.5	6,475,266	△ 294.9
資本合計	119,656,082	79.2	114,423,625	77.7	5,232,457	4.6
負債資本合計	151,039,197	100.0	147,327,248	100.0	3,711,949	2.5

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	4年度 A	3年度 B	増減額 A－B
1 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	5,232,457	△ 2,195,447	7,427,904
減価償却費	10,013,310	10,679,688	△ 666,378
固定資産除却費	0	614,231	△ 614,231
長期前受金戻入額	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 70,430	△ 63,674	△ 6,756
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	95,515	109,059	△ 13,544
未収金の増減額 (△は増加)	△ 41,370	1,343,320	△ 1,384,690
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,088,830	0	△ 2,088,830
未払金の増減額 (△は減少)	△ 552,715	△ 4,975,005	4,422,290
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
小 計	12,587,937	5,512,172	7,075,765
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 95,515	△ 109,059	13,544
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	12,492,422	5,403,113	7,089,309
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,820,000	△ 1,150,000	△ 6,670,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
他会計負担金による収入	0	0	0
他会計補助金による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	0	0	0
未収金等債権の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金等債務の増減額 (△は減少)	2,368,960	0	2,368,960
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 5,451,040	△ 1,150,000	△ 4,301,040
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 3,336,753	△ 3,323,209	△ 13,544
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
一般会計からの出資による収入	0	0	0
短期借入金による収入	0	0	0
短期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 3,336,753	△ 3,323,209	△ 13,544
現金預金の増減額 ①+②+③	3,704,629	929,904	2,774,725
現金預金の期首残高	46,692,769	45,762,865	929,904
現金預金の期末残高	50,397,398	46,692,769	3,704,629